

平成25年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成25年度当初予算関係・予算関係以外)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		→地域振興課	
		〔企画課 →未来づくり推進局 企画課〕	3
		自治振興課	7
		→地域振興課	
		とっとり暮らし支援課	17
		交通政策課	34
		教育・学術振興課	44
	統計課	58	
	男女共同参画推進課	65	
	情報政策課	71	
	東部振興課	79	
	2 組織改正に伴う移管事業一覧		89
	3 歳入歳出事項別明細書		90
	4 節の明細		94
	5 債務負担行為に関する調書	教育・学術振興課 他	97

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
第2号	平成25年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	100
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		101
	2 当初予算説明資料	情報政策課	103
	3 歳入歳出事項別明細書		104

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第50号	鳥取県統計調査条例の一部改正について	統計課	105
第72号	鳥取県日野地区連携・共同協議会規約の変更に関する協議について	自治振興課 →地域振興課	107
第73号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〔企画課 →未来づくり推進局 企画課〕	108

議案説明資料総括表

地域振興部

(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課・自治振興課 →地域振興課	2,052,184	1,509,238	542,946	403,744		493,914	1,154,526	
とっとり暮らし支援課	240,795	164,933	75,862			90,878	149,917	
交通政策課	736,527	747,127	△ 10,600	892		74,268	661,367	
教育・学術振興課	3,163,843	4,014,456	△ 850,613	653,469	150,000	65,116	2,295,258	
統計課	265,707	286,463	△ 20,756	217,446		178	48,083	
男女共同参画推進課	60,072	66,940	△ 6,868			121	59,951	
情報政策課	901,282	884,186	17,096			4,230	897,052	
東部振興課	37,572	35,719	1,853			75	37,497	
企画課 →未来づくり推進局 企画課	(53,701)	(50,547)	(3,154)			(7)	(53,694)	
地域振興部 計	7,457,982	7,709,062	△ 251,080	1,275,551	150,000	728,780	5,303,651	

説明

【主な事業】

(とっとり暮らし支援課)

- ・ (新) 若者定住等による集落活性化総合対策事業 31,300 千円
- ・ (新) 中山間地域活力創出若者活動支援事業 3,829 千円
- ・ (新) 中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業 3,550 千円
- ・ (新) まちなか暮らし総合支援事業 15,238 千円
- ・ (新) とっとり暮らし定住促進モデル事業 5,451 千円

(交通政策課)

- ・ 国際航空便就航促進事業 35,790 千円
- ・ 国内航空便利用促進事業 99,175 千円

(教育・学術振興課)

- ・ (新) いじめ問題対策事業 2,519 千円
- ・ (新) 未来につながる「ものづくり」人材育成事業 2,323 千円

(男女共同参画推進課)

- ・ (新) 関西広域で考える男女共同参画フォーラム(仮称)開催支援事業 746 千円

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7170）→地域振興課

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	599,082	511,730	87,352	120			598,962	
事業内容の説明								
一般職員87名分（前年度73名）の人件費である。								
地域振興部管理運営費	15,494	27,331	△11,837			(雑入) 10	15,484	
トータルコスト	47,270千円（前年度59,515千円）[正職員：4.0人 非常勤：1.0人]							
主な業務内容	部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
地域振興部内及び地域振興課の各種企画調整・対応等に要する経費、及び北方領土返還要求運動鳥取県民会議が実施する北方領土の返還促進を図る啓発活動のために助成する経費である。								
【廃止】平和関連活動支援事業	0	1,315	△1,315					
トータルコスト	0千円（前年度2,120千円）							
事業内容の説明								
事業期間終了により廃止する。								

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7171）→地域振興課

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】中海の利活用検討推進事業	0	617	△617					
トータルコスト	0千円（前年度3,031千円）							
事業内容の説明								
NPOの取組を活用すること等により廃止する。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7170）→事業実施：未来づくり推進局企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
県政推進費	(23,336)	(13,178)	(10,158)			(7)	(23,329)	
トータルコスト	(78,944千円 (前年度69,500千円) [正職員：7.0人 非常勤：1.0人])							
主な業務内容	各種知事会への参加・運営、県・市町村等との連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	県政に係る重要施策を研究し、施策提言							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国知事会、中国地方知事会及び近畿ブロック知事会等の連絡調整並びに市町村との行政懇談会の開催等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【全国知事会等】</p> <p>全国知事会、中国地方知事会及び近畿ブロック知事会の構成員として、全国知事会における各種委員会等に参画するほか、中国地方、近畿ブロック内における諸課題について議論することにより、国の制度、施策等に対して積極的に意見を述べたり提案活動を行うなど地方の意見を主張する。</p> <p>【県・市町村行政懇談会】</p> <p>県・市町村行政懇談会を定期的開催することにより、県と市町村相互の意思の疎通を図り、円滑な地方行政の運営を行う。</p> <p>【関西地域振興財団】</p> <p>関西地域振興財団が実施する官民連携事業（国際観光事業、文化振興事業及び情報発信事業）に、関西広域連合構成府県として参加する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7131）→事業実施：未来づくり推進局企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西広域連合負担金	(22,930)	(29,919)	(Δ6,989)				(22,930)	
トータルコスト	30,874千円（前年度 37,965千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	関西広域連合及び連合に参加する各府県市との調整等							
工程表の政策目標(指標)	各種知事会及び近隣各県との連携強化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年12月1日に設立した関西広域連合の構成団体として、関西圏との連携強化を進め、行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>関西広域連合が実施する事務に対し、構成団体としての負担金（分賦金）を支出する。</p> <p><関西広域連合が実施する事務></p> <p>○広域防災 ○広域観光・文化振興 ○広域産業振興 ○広域医療 ○広域環境保全 ○資格試験・免許等 ○広域職員研修</p> <p>※：○印は、鳥取県が参加している事務</p> <p><鳥取県の参加分野の事務の内容></p> <p>○広域観光・文化振興（事業費 30,711千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KANSAI国際観光YEAR2013を実施する ・KANSAI観光大使を任命し活用する ・山陰海岸ジオパーク活動を推進する ・関西全域の観光統計調査を行う ・海外観光プロモーションを実施する ・新発見KANSAI百景を活用する ・通訳案内士等の人材を育成する ・関西文化の魅力発信を行う <p>○広域産業振興（事業費 32,949千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域産業振興の取組にかかる啓発及び評価・検証を行う ・産業クラスターの連携を進める ・ビジネスマッチングを促進する ・地域資源の活用を進める ・新商品調達認定制度によりベンチャー企業を支援する ・産官学により高度産業人材の育成・確保を推進する ・関西広域農林水産ビジョンの策定を行う ・合同プロモーションを推進する ・公設試験研究機関の連携を進める <p>○広域医療（事業費 318,183千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画を戦略的に推進する ・広域的なドクターヘリの配置・運航を行う ・広域災害医療体制を整備する ・救急医療人材等を育成する <p><国出先機関対策></p> <p>○広域連合内に設置した国出先機関対策委員会を中心に、国出先機関の地方移管を求める</p> <p><広域インフラ検討></p> <p>○広域連合内に広域インフラ検討会「日本海拠点港分科会」を設置しているところであり、鳥取県及び京都府が中心となって、境港及び京都舞鶴港の利活用について検討を行う</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7095）→事業実施：未来づくり推進局企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政アドバイザー スタッフ会議費	(2,210)	(2,225)	(△15)				(2,210)	
トータルコスト	(2,210千円（前年度2,225千円））							
主な業務内容	県政アドバイザースタッフの設置、関係課との調整等							
工程表の政策目標（指標）	重要施策に係る関係者の連携強化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県と関わりのある有識者を県政アドバイザースタッフとして位置付け、専門的な助言等を頂き、 県政の課題解決に資する。								
2 主な事業内容 ○根拠 県政アドバイザースタッフ設置要綱 ○人数 25名（平成25年1月25日現在） ○報酬 9,900円/日（「鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例」による。）								

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7171）→事業実施：未来づくり推進局企画課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策研究費	(3,645)	(3,645)	(0)				(3,645)	
トータルコスト	(3,645千円（前年度3,645千円））							
主な業務内容	政策課題の調査研究、関係課との調整等							
工程表の政策目標（指標）	重要施策に係る関係者の連携強化							
事業内容の説明								
年度途中に発生した緊急の政策課題について、機動的な調査、検討を行うための経費である。								
区 分	予算額（千円）		内 容					
政策課題情報収集	2,000		政策課題研究 ・訪問調査、有識者ヒアリング等（旅費、謝金）					
その他諸費	1,645		中国地方総合研究センター負担金他事務費					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7171）→事業実施：未来づくり推進局企画課

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土軸形成推進費	(1,580)	(1,580)	(0)				(1,580)	
トータルコスト	(5,552千円(前年度5,603千円)[正職員:0.5人])							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	行政課題について近県と共通認識を共有し、連携を強化するとともに、国の地域主権改革の取組を促進するとともに、併せて国の出先機関改革の受け皿づくりなどを推進する。							

事業内容の説明

事業の目的・概要

日本海国土軸の形成等に向け、関係機関との連絡調整や普及啓発事業を実施する。

区 分	予算額(千円)	内 容
日本海沿岸地帯振興連盟負担金	600	会員として負担金を拠出
その他諸費	980	旅費等事務費

【日本海沿岸地帯振興連盟について】

(1) 概要

日本海沿岸の12府県で構成され、同地域の国会議員で構成される日本海沿岸地帯振興促進議員連盟とともに昭和39年に発足した。日本海沿岸の豊かな自然や固有の文化、優れた人的資源などの地域特性を生かして、高速交通体系をはじめ、産業基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流推進を図るなど、日本海沿岸地域の発展を目指して活動を展開している。

(2) 事業内容

日本海沿岸地域の振興のための国等への要望、調査・研究、日本海国土軸の形成の推進、対岸諸国との交流など。

(3) 活動実績(平成24年度)

- ・日本海沿岸地帯振興に関する提案・要望活動(平成24年8月)
- ・日本海国土軸の形成に関する提案・要望活動(平成24年11月)
- ・国土強靱化と地域経済の発展に向けた「日本海国土軸」の形成に関する要望活動
(平成25年1月)
- ・日本海国土軸構想推進懇話会(講演・幹事会)(平成24年5月)
- ・日本海国土軸・環日本海交流推進大会(各種報告・大会決議・講演)(平成24年11月)
- ・政策研究会(平成24年10月・平成25年2月)
- ・講演録等印刷物の作成(講演録・パンフレット)、ホームページの充実

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）→地域振興課

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	12,483	13,198	△715	750		(受託事業収入) 877 (雑入) 10	10,846	
トータルコスト	90,334千円（前年度92,049千円） [正職員：9.8人 非常勤：1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査、表彰の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	市町村の財政健全化に向けた取組みへの適切な助言等による健全化判断基準を超える団体の早期健全化 (目標指数：財政健全化比率が基準を超える市町村数 H25年度ゼロ)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村の行財政に関する連絡調整及び各種調査等関係事務、広域行政、市町村関係団体、住民自治活動に関する事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村の行財政に関する連絡調整</p> <p>(2) 市町村行政関係事務の実施</p> <p>①国が行う給与、定員、行政改革等の各種調査の実施</p> <p>②市町村関係者の叙勲・褒章に関する事務</p> <p>③広域行政（共同事務の協議会・一部事務組合・広域連合・定住自立圏構想等）に関する事務</p> <p>④公益法人、市町村職員共済組合に関する事務</p> <p>⑤住民基本台帳法に関する事務 など</p> <p>(3) 表彰の実施 ※平成24年度「頑張る住民自治活動支援事業」を事業組替統合頑張る住民自治活動団体等の知事表彰</p> <p>(4) 市町村財政関係事務の実施</p> <p>①地方交付税の算定、起債の許可に関する事務</p> <p>②市町村の予算決算に関する事務</p> <p>③財政健全化法に関する事務</p> <p>④市町村資金の貸付</p> <p>⑤財政状況、公共施設等に関する調査の実施 など</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）→地域振興課

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援交付金	159,480	159,480	0				159,480	
トータルコスト	160,274千円（前年度160,285千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており、この支払い(債務負担行為分)をするもの。</p> <p>【交付金の額】 ○平成25年度以降の交付総額 518,227千円 ○平成25年度の交付額 159,480千円 (内訳表) (単位：千円)</p>								
市町村名	金額	内 容 ()内は整備年度						
鳥取市	59,909	CATV整備(17.18)						
米子市	4,186	CATV整備(17.18)						
倉吉市	3,969	CATV整備(17)						
八頭町	8,972	図書室整備(17)、防災行政無線(20.21)						
湯梨浜町	33,221	防災行政無線統合(17)、 情報通信基盤整備(18~20)						
大山町	25,918	情報通信基盤整備(17.18)						
南部町	11,788	情報通信基盤整備(17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備(21)						
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21) 図書館整備(21)						
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7167）→地域振興課

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村交付金	270,000	270,000	0				270,000	
トータルコスト	285,888千円（前年度286,092千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援し、自立の促進を図るとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>根拠規程：鳥取県市町村交付金条例</p> <p>(1) 交付率</p> <p>交付金対象事業費の1/2以内</p> <p>(2) 交付対象</p> <p>市町村独自で行う（国、県等の補助金を受けていない）事業の一般財源</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分 最低保証額は、財政割（標準財政規模、財政力指数を勘案）、均等割、人口割で構成 最低保証額を超過した部分については、調整交付額（交付金総額10%）を最低保証額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分である分して配分 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成23年度では、交付額が最低保証額に満たない町村が11町村あったことから、平成24年度に対象事業の拡充・要件緩和を行うための規則改正（鳥取県市町村交付金条例施行規則）を行い、最低保証額までの事業執行を可能とした。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）→地域振興課

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	493,000	404,000	89,000			(収益事業収入) 493,000		
トータルコスト	493,794千円（前年度404,805千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(財) 鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(財) 鳥取県市町村振興協会は基金を造成し、次の事業に活用する市町村へ資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の融資等 ・市町村職員に対する研修 ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）→地域振興課

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	2,444	2,444	0				2,444	
トータルコスト	23,893千円（前年度24,168千円） [正職員：2.7人]							
主な業務内容	県と市町村による事務の共同処理・権限移譲の推進							
工程表の政策目標(指標)	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地方分権を推進し、県と市町村を通じた効率的な行政運営・住民サービスの向上を図るため、県と市町村が連携し、広域行政等も含めた権限移譲や事務等の共同処理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 連携共同事務の検討・実施</p> <p>急速な少子高齢化、地域主権改革による基礎自治体への権限移譲等の地方分権が推進される等の環境変化の中で、各市町村は住民に最も身近な総合的な行政主体として、十分な住民サービスの提供やまちづくりを将来にわたって担っていくための体制を確保することが必要となっている。また、県・市町村ともに厳しい行財政運営が見込まれる中、二重行政を解消し、さらなる簡素化・効率化、経費の削減を図ることが必要であり、広域連携等による新たな枠組みを検討し、県・市町村双方にメリットのある行政運営を検討実施する。</p> <p>(連携の枠組みの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務の委託 ・協議会の設置 ・機関の共同設置 ・一部事務組合、広域連合の活用など <p>(2) 権限移譲の推進、円滑な引継ぎ支援</p> <p>地域主権一括法の施行に伴う権限移譲に併せ、関連する知事権限の事務を組み合わせ移譲する等、市町村のニーズを踏まえた権限移譲を推進する。</p> <p>また、複数の市町村が広域連携により移譲事務を処理できる仕組み等を提示し、まだら移譲による二重行政の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連事務のパッケージ化による権限移譲 ・広域連携・共同化（広域連合や一部事務組合での処理）による権限移譲 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）→地域振興課

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	74,205	83,135	△8,930				74,205	
トータルコスト	81,355千円（前年度90,376千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や住民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村への権限移譲の状況</p> <p>① 条例移譲事務数 66事務481項目（平成25年4月1日時点）</p> <p>② 主な権限移譲項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可（全市町村） ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村） ・火薬消費等の許可（東・中・西部各広域連合消防局） ・パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町）等 <p>(2) 平成25年度における主な変更点</p> <p>地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、下記の事務が県から市へ移管されたことに伴い移譲事務から削除</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易専用水道の給水停止命令等（水道法） 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）→地域振興課

1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
選挙管理委員会費	6,634	6,677	△43	260		10	6,364	
トータルコスト	17,756千円（前年度16,332千円） [正職員：1.4人、非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急遽執行することとなる選挙の準備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>選挙管理委員会の開催 年間約12回</p>								
職員人件費	18,079	14,620	3,459	4,307			13,772	
事業内容の説明								
一般職員2名分（前年度2名）の人件費である。								
選挙啓発費	1,881	1,795	86				1,881	
トータルコスト	10,619千円（前年度10,646千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙の意識の向上を図るため各種研修会等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村選管・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣等</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）→地域振興課

2目 国政選挙費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 参議院議員選挙費	399,372	0	399,372	398,307		(雑入) 7	1,058	
トータルコスト	408,904千円（前年度0円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	参議院議員選挙管理執行、投開票速報、選挙会開催、選挙結果とりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成25年7月28日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 任期満了日：平成25年7月28日（日）								
(2) 事業内容 （単位：千円）								
事業内容	内 容			金額	前回(H22) 予算額			
1 交付金				371,157	(341,856)			
(1) 市町村交付金	投票所経費、開票所経費、ポスター掲示場費、選挙公報配布費、演説会施設公営費、市町村事務費、期日前投票所経費、選挙啓発経費、調整費等			314,359	(287,972)			
(2) 候補者公営費	新聞広告、選挙運動用自動車の使用、看板作成（選挙事務所・自動車・演説会会場）、通常業書印刷、ビラ・ポスターの作成の公営費等			54,253	(50,945)			
(3) 不在者投票特別経費	船舶、病院、老人ホーム等、又は国外派遣組織での不在者投票事務費			2,545	(2,939)			
2 県分事業費				13,365	(11,933)			
(1) 選挙会経費	選挙長及び選挙立会人に係る報酬等			2,266	(2,265)			
(2) 選挙公報発行費	選挙公報の印刷経費			7,341	(6,946)			
(3) 開票速報経費	投開票速報の集計システムの経費			1,450	(1,450)			
(4) 手話通訳経費	政見放送・経歴放送の手話通訳に係る経費			1,036	(0)			
(5) 選挙啓発経費	有権者に対する啓発に係る経費			1,272	(1,272)			
3 県分調整費	事故その他特別な事情により基準法に定める交付額のみでは選挙執行が不可能な場合を想定し、国から追加交付される経費			2,500	(2,500)			
4 県分事務費	投票用紙ほか諸用紙印刷、市町村選管委員長・担当者会議、立候補予定者説明会等の諸会議その他県委員会の事務に要する経費			12,350	(10,972)			
	計			399,372	(367,261)			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）→地域振興課

2目 海区漁業調整委員会委員選挙費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 海区漁業調整委員会 委員選挙費	0	12,869	△12,869					
トータルコスト	0千円（前年度16,892千円）							
事業内容の説明								
鳥取海区漁業調整委員会委員一般選挙に係る選挙事務終了による。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

日野総合事務所県民局(0859-72-2083)

4項 市町村振興費

→西部総合事務所日野振興センター日野振興局

1目 自治振興費〈地方機関計上予算〉

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野地区連携 ・共同協議会負担金	30	27	3				30	

トータルコスト 6,385千円 (前年度 6,464千円)[正職員:0.8人]

主な業務内容 鳥取県日野地区連携・共同協議会の運営に関する調整及び庶務業務

工程表の政策目標(指標) 県と町、町相互による事務の連携・共同処理等を多くの分野で実現させる

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年7月に地方自治法の規定に基づき設置した「鳥取県日野地区連携・共同協議会」の運営に係る経費のうち、県負担分を負担金として同協議会に支出する。

2 主な事業内容

(1)協議会運営経費(全体) 270千円

・研修講師等に対する報償費、印刷費等

【構成団体負担金額】

〔 鳥取県 30千円
日南町、日野町、江府町 各80千円 〕

(2)協議会の主な事業

①チーム事業

チーム (幹事団体)	事業内容
障がい者雇用 (日野町)	障がい者支援事業所に庁舎清掃や樹木の水遣り等を連携して発注 農福連携等、新規雇用につながる分野の研究、検討
発達支援 (福祉保健局)	発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、医師等による診察並びに個別指導等 を共同実施
共同発注 (江府町)	共同で発注する物品等の購入計画の取りまとめ、入札手続等の実施
消費者行政 (日南町)	住民の視点を取り入れた被害の未然防止対策や、住民への啓発を目的とし た研修会の開催等
庶務 (日野振興局)	協議会の運営に関する調整及び庶務業務 職員研修の実施(年5回程度)等

②重点項目

- ・道路の維持管理及び除雪
- ・鳥獣害対策・農地利用促進
- ・監査委員事務局の共同設置
- ・日野郡の教育のあり方

<参考>協議会の概要

1 設置年月日 平成22年7月23日(会長 江府町長)

2 設置目的 鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執行することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に寄与する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)若者定住等による集落活性化総合対策事業	31,300	0	31,300			13,300	18,000	
トータルコスト	37,655千円(前年度0千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整、首都圏での事業PRなど							
工程表の政策目標(指標)	移住定住環境の充実を進めるほか、移住者が地域に溶け込むようサポート体制の充実を図り、移住して就業したり豊かな自然環境の中で生活を楽しむ移住者の増加を目指す。							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保するとともに、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって居住環境の整備や農林業等の生活基盤の改善に向けた取組について市町と連携して一体的かつ重点的に支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援(事業費:15,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化に向けた地域プラン策定経費の支援(市町負担経費の2/3を支援) ○地域の維持活動や活性化に向けた取組支援(既存事業の補助率の嵩上げ:補助率2/3) <ul style="list-style-type: none"> ①里地里山の再生に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 農林地の保全対策、景観向上対策、鳥獣被害対策等 ②地域活性化対策に係る取組支援 <ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用したコミュニティビジネスや起業支援、伝統文化・行事の継承の取組等 ③集落内の空き家の除去 <ul style="list-style-type: none"> 集落内に放置されている空き家の除去 <p>※過疎対策事業債を活用する市町については、翌年度過疎債の交付税措置分の残額の2/3を支援</p> <p>(2) 地域に居住するIUターン者への支援(事業費:13,300千円)</p> <p>地域おこし協力隊やIUターン者などに対する直接の生活支援、及び彼らを雇用する企業等に対し支援する(市町負担経費の2/3を支援)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IUターン者への直接支援(3年間限定) <ul style="list-style-type: none"> ①IUターン者への奨励金(250万円/人) ②IUターン者が居住する住宅の購入・改修経費、家賃補助(上限250万円) ③農林業機械の購入、施設の取得経費への支援(上記の住宅整備と合算して上限250万円) ④子どもの出産祝金(5万円/人・定額) ⑤高校生に対する通学経費等への支援(上限2万円/月) <ul style="list-style-type: none"> ※転出抑制の取組として、既居住者に対しても支援 ⑥奨学金返済の補填給付 <ul style="list-style-type: none"> ※過疎対策事業債を活用する市町については、翌年度の交付税措置分の残額の2/3を支援 ○IUターン者を雇用する企業等に対し、給与相当額を支援(3年間限定) <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 企業、組合等 ・補助率及び限度額 市町負担経費の2/3、140千円/月 <p>(3) 首都圏等における事業PR(事業費:3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における積極的なIUターン者の呼び込みに向けたPR(事業委託) 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 中山間地域活力創出若者活動支援事業	3,829	0	3,829				3,829													
トータルコスト	5,418千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]																			
主な業務内容	補助金事務、学生フォーラム運営団体募集、団体との連絡調整																			
工程表の政策目標 (指標)	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大学生等による自発的な地域づくりの実践活動を支援することにより、大学生等による地域の課題解決やニーズに対応する活動を促進し、中山間地域の活力創出につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県集落応援隊 (仮称) 等の活動支援 (1,900千円)</p> <p>大学生等との交流により地域活性化をめざし集落活動に参加しようとする学生等の活動に対して支援する。</p> <p>① 中山間地域若者集落活動支援事業費補助金 1,400千円</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>交通費、活動に係る経費 等</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内外の大学生等の団体</td> </tr> <tr> <td>補助率及び上限</td> <td>補助率: 県 1/2、市町 1/2 ※事業費が1人あたり10千円を超える部分について支援する。 補助の上限額: 1人あたり20千円 (県内の大学生等については補助の上限額: 1人あたり5千円)</td> </tr> </table> <p>② 中山間地域若者集落情報発信事業費補助金 500千円</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>県外において、集落のPRを行う経費 例: 大学生の地元商店街での出店等集落の特産品等の販促に繋がる取組、大学祭等で集落の農産物販売、集落の方の交通費 等</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内外の大学生等の団体、市町、集落 等</td> </tr> <tr> <td>補助率及び上限</td> <td>補助率: 県 1/2、市町 1/2 補助の上限額: 1団体あたり50千円</td> </tr> </table> <p>(2) 学生フォーラムの開催 (1,929千円)</p> <p>鳥取県内で集落活動を行う県内外の大学生等を対象にしたフォーラムを開催し、活動報告や情報交換、交流の場を提供する。</p> <p>また、フォーラムでは、集落と学生等との情報共有の促進を図るほか、参加した大学生等を「鳥取県集落応援隊 (仮称)」に任命し、継続的に情報提供を行うなど、集落と学生等の相互の活動意欲の高揚や連携を推進する。</p>									補助対象経費	交通費、活動に係る経費 等	補助対象者	県内外の大学生等の団体	補助率及び上限	補助率: 県 1/2、市町 1/2 ※事業費が1人あたり10千円を超える部分について支援する。 補助の上限額: 1人あたり20千円 (県内の大学生等については補助の上限額: 1人あたり5千円)	補助対象経費	県外において、集落のPRを行う経費 例: 大学生の地元商店街での出店等集落の特産品等の販促に繋がる取組、大学祭等で集落の農産物販売、集落の方の交通費 等	補助対象者	県内外の大学生等の団体、市町、集落 等	補助率及び上限	補助率: 県 1/2、市町 1/2 補助の上限額: 1団体あたり50千円
補助対象経費	交通費、活動に係る経費 等																			
補助対象者	県内外の大学生等の団体																			
補助率及び上限	補助率: 県 1/2、市町 1/2 ※事業費が1人あたり10千円を超える部分について支援する。 補助の上限額: 1人あたり20千円 (県内の大学生等については補助の上限額: 1人あたり5千円)																			
補助対象経費	県外において、集落のPRを行う経費 例: 大学生の地元商店街での出店等集落の特産品等の販促に繋がる取組、大学祭等で集落の農産物販売、集落の方の交通費 等																			
補助対象者	県内外の大学生等の団体、市町、集落 等																			
補助率及び上限	補助率: 県 1/2、市町 1/2 補助の上限額: 1団体あたり50千円																			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線：7129)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中山間地域集落セルフチェック事業	1,645	0	1,645				1,645	
トータルコスト	3,234千円(前年度0千円)[正職員：0.2人]							
主な業務内容	中山間地域集落の点検及び分析業務							
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域集落の居住・生活・産業等の基本データを市町村とともに整理・提供することにより、地域住民の方々に集落や地域の将来を見通して現時点で取り組むべき課題を認識いただくとともに、内発的な議論や提案による地域活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地域課題の解決に向けた計画の策定や具体的な取組を促進するための基礎資料となる「集落点検」を市町村と連携して実施する。</p> <p>(1) 集落点検シートの作成 試験研究機関の協力を得ながら、集落点検シートを作成する。</p> <p>(2) 集落点検シートの記入等 市町村が、集落点検シートの記入及び集落への聴き取りを実施する。 ＜対象地区＞ 希望する市町村、集落で実施(約150集落) ＜集落点検シートの指標(例)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住条件 →人口、世帯数、高齢化率の将来推計、生活環境、地域資源、外部組織(人材)の状況等 ・生活条件 →集落のまとまり、社会的ネットワーク、共同作業、地域資源の活用、地域リーダー、活性化施設等 ・産業等基盤 →地域資源の活用、所得機会、農業活動、活性化の取組(防災、買い物、医療、福祉)等 <p>(3) 集落点検シートの分析 試験研究機関が集落点検シートの分析を行い、その結果を市町村が集落等に提示する。</p> <p>(4) 集落による話し合いの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落点検シートを土台とした集落の話し合いの実施 ・県による支援(関連事業活用、地域づくりサポーター等) 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線:7129)

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業	3,550	0	3,550			(基金繰入金) 3,550		
トータルコスト	5,933千円(前年度0千円) [正職員:0.3人 非常勤:0.1人]							
主な業務内容	プロジェクトチーム結成、開催事務、事業とりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	中山間地域に不足しているサービスをビジネス的手法により提供するコミュニティビジネスを創出する。							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今後、移動販売の収益性の悪化が懸念されるなかで、事業の継続性を確保していくため、買物サービスを基本としつつ、地域に必要な副次的なサービスを加えるなど、地域の生活支援システムとしての構築を目指すとともに、販売事業者との縁組みを行う仕組みづくりを検討・実証する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 新たな生活支援サービス実証事業 3,050千円</p> <p>大学等と連携し、中山間地域生活支援システム検討会を設置し、買物支援の先進地域である日野郡をモデルとして持続可能な生活支援の新たな仕組みを検討及び検証する。</p> <p>○検討チームのメンバー(案)</p> <p>鳥取大学(大学院工学研究科、地域学部、社会貢献課)、鳥取環境大学(地域イノベーション研究センター)、移動販売事業者、商工団体、日野町、江府町、県</p> <p>○検討内容</p> <p>移動販売の実態調査及び分析、御用聞きなどの新たな生活支援サービスの検証(社会実験)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>社会実験のイメージ</p> <p>①移動販売車に御用聞き担当者が同乗し、御用聞き窓口を設置→実態を報告</p> <p>②検討チームによる問題点の整理と、解決策の模索</p> <p>③新たな生活支援システムの確立・・・中山間地域の活性化</p> </div> <p>○スケジュール</p> <p>平成25年度 調査分析、検討、社会実験</p> <p>平成26、27年度 モデル地区及び県全域での新たな県施策開始、システムの確立</p> <p>(2) 買い物要望マッチング支援事業</p> <p>商店のない集落や地域に暮らす人々から買い物に対する要望をとりまとめ、市町を經由して移動販売事業者等へつなぐことにより、買い物困難地域の解消を図る。</p> <p>○買い物不便相談窓口の設置</p> <p>とっとり暮らし支援課内に相談窓口を設置し、買い物に支障を来している地域住民の要望をとりまとめ、市町、移動販売事業者等へ情報を提供し、協力要請する。</p> <p>(3) 中山間地域における燃油供給対策事業 500千円</p> <p>中山間地域における人口減少や消防法改正による設置規制の強化などにより、ガソリンスタンド(燃油販売事業者)が減少しつつある。このため、中山間地域の特に高齢者を中心とした地域住民の生活への影響が予想される中で、当該地域の市町村と連携し、県外の先進事例を参考にしながら地域密着型配送システムの整備など生活支援の仕組みを構築する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 買物支援については、移動販売等の初動経費に対して支援してきたが、将来的に移動販売事業を継続するためには課題が多くあり、地域で支える仕組みづくりが必要。 鳥取大学では、県内の移動販売実態調査及び今後の買物支援についてのあり方を検討しており、鳥取環境大学とも連携し、移動販売事業等生活関連サービスに関わる事業者に対して聴き取り調査を計画中。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	51,328	53,661	△2,333			35,158	16,170	
トータルコスト	59,272千円 (前年度61,707千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	周知説明、申請書の審査・補助金の支払等							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な生活環境の確保や地域活性化の取組を支援し、市町村の広域的地域運営組織の設置促進、地域づくり活動の普及・活性化を図る。							

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネスや、中山間地域を元気にする取組を開始しようとする者を支援する。

2 主な事業内容

(1) 買い物支援事業 (事業費: 29,551千円)

想定される活用事例	空き店舗を活用した小売、移動販売、宅配サービス 他
補助対象経費	①買い物支援に係る検討に要する経費、②車両等初期投資に係る経費 ③移動販売事業者の車両更新に係る経費、④移動販売車の運営経費
補助率及び限度額	①1/2以内 (市町村任意) 500千円、②1/2以内 (市町村任意) 5,000千円、 ③1/3以内 (市町村1/3以上) 3,000千円、④市町村補助額の1/2、1,000千円

(2) 社会貢献型コミュニティビジネス支援事業 (買い物支援以外) (事業費: 1,500千円)

想定される活用事例	高齢者の見守りや掃除、送迎サービス、墓参り代行 他
補助率及び限度額	1/2 以内 (市町村任意)、1,500千円

(3) 広域的な地域運営組織づくり支援事業 (事業費: 2,000千円)

補助対象者	市町、広域組織 (準備段階含)
補助率及び限度額	1/2 (市町任意) 又は市町補助額の2/3、1,000千円

(4) 地域活性化支援事業 (事業費: 6,500千円)

想定される活用事例	伝統文化の伝承、都市部との交流、地域産業の発掘 (施設整備含) 他
補助率及び限度額	1/3以内 (市町1/6)、ソフト1,000千円、ハード3,000千円

(5) 地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 (6,000千円)

想定される活用事例	特産加工品製造販売施設、農家レストラン、宿泊施設 他
補助率及び限度額	1/3以内 (市町1/6)、ソフト1,000千円、ハード3,000千円

(6) (新) 安心して暮らす生活環境づくり支援事業 (3,500千円)

想定される活用事例	自然災害等に対する事前の対策 (除雪や雪囲い設置 他)
補助率及び限度額	1/3以内 (市町1/6)、500千円

(7) 小規模高齢化集落特別応援事業 (1,800千円)

想定される活用事例	NPO等が小規模高齢化集落を中心に行う地域づくり等の活動
補助対象者	NPO、その他任意団体
補助率	定額 (300千円)

(8) 審査会経費等 (477千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- 中山間地域住民の暮らしを守り、地域の活性化を図るため、関係市町とともに事業を推進、実施してきた。
- 移動販売車は今年度新たに5台導入され、大幅に買い物困難地域の解消が見込まれている。
- 山間集落は降雪を中心にその対策に苦慮していることから、市町村からの要望を踏まえ、対策事業を追加した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
中山間地域づくりサポート体制構築事業	22,749	21,439	1,310			(基金繰入金) 22,689 (雑入) 60	
トータルコスト	38,637千円 (前年度37,531千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 6.0人]						
主な業務内容	サポートセンター事務局の運営、集落等への専門的支援、研修の実施等						
工程表の政策目標(指標)	地域づくりの担い手・推進役となる人材、団体等の育成を図るなど、地域づくりを行う人的・組織的ネットワークを構築						

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

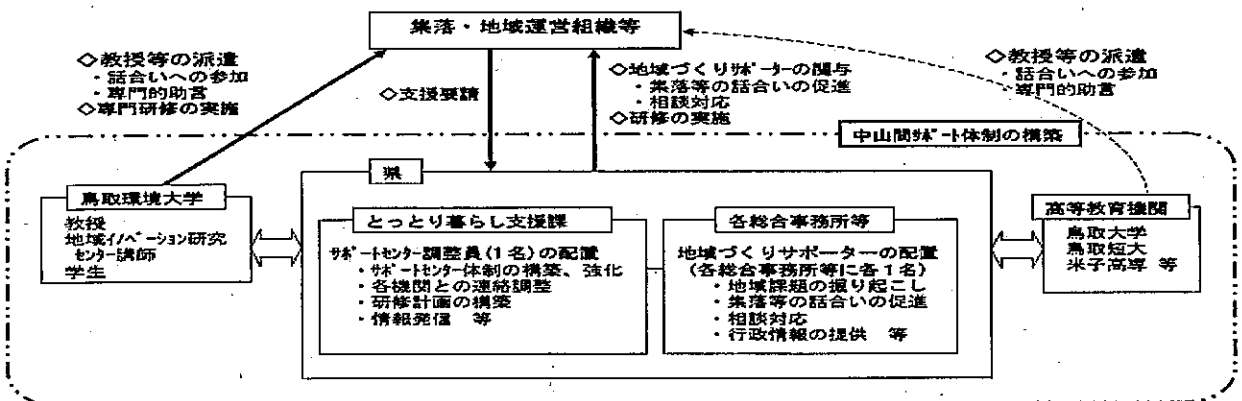
1 事業の目的・概要

集落、地域運営組織等が直面する課題の解決や地域づくりの取組の支援を行うため、大学等の人材を活用して話し合い等集落活動への参画・助言、研修等を行うなど中山間地域づくりのサポート体制を構築する。

2 主な事業内容

項目	事業費(千円)	事業内容
地域づくりサポーターの配置	14,176	各総合事務所等に地域づくりサポーター(県版集落支援員)を配置し、大学教授等と連携して、重点支援集落を中心に、きめ細かな支援を実施。市町村による集落支援員の積極的な登用に繋げる。
高等教育機関による支援	2,142	大学教授等を集落、地域運営組織等に派遣し、地域づくりに向けた話し合いに参加していただくことにより、専門的な見地から課題解決に繋がる助言等を継続的に実施する。
(新)集落活動に係る経費支援	2,000	地域づくりサポーターが支援を行う集落等に対し、集落活動に係る経費(ソフト事業に限る。)を支援する。 対象: 地域課題解決に係る経費、集落プラン作成検討経費 ・重点支援集落の活動経費支援 1集落あたり200千円・県10/10 ・その他の集落の活動経費支援 1集落あたり200千円・県1/2
サポートセンター調整員の配置	2,576	当課にサポートセンター調整員を配置し、大学等と連携した集落等に対するサポート体制の構築、強化等の役割を担う。
研修体系の充実	455	中山間地域のリーダーとして活躍が期待される者を対象に、地域運営や課題解決の手法等について学ぶ研修や、県・市町村の集落支援員間の意見交換等を実施するなど研修体系の充実を図る。
各地区中山間地域振興協議会の設置	1,400	各総合事務所等に協議会を設置し、各地区独自の地域課題解決に向けた課題の把握、研究・検証、施策提案等を行う。
計	22,749	

(参考) 中山間地域へのサポート体制のネットワークイメージ



3 これまでの取組状況、改善点

○地域づくりサポーターが関わる集落の活動経費に助成することによって、支援がより効果的になるように改善した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源									
中山間集落見守り活動支援事業	603	603	0			(基金繰入金) 603										
トータルコスト	4,575千円（前年度4,626千円） [正職員：0.5人]															
主な業務内容	企業への制度周知、見守り活動協定の締結、情報交換会の開催															
工程表の政策目標（指標）	見守り活動に参加する支援事業者数の増（30社：平成30年度末までの累計）															
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、独居世帯が増加し、以前のような住民同士の関わりが希薄化し、住民が不安感を抱いている状況にある。</p> <p>このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活における異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 協定の締結及び見守り活動への支援</p> <p>民間企業と市町村との間での見守り体制の整備を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運を高めるための支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定の締結</td> <td>協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制</td> </tr> <tr> <td>情報交換会の開催</td> <td>事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施</td> </tr> <tr> <td>見守り活動知事表彰</td> <td>見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 役割分担</p> <p>県：民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介等</p> <p>市町村：連絡窓口設置、高齢者世帯等への情報提供</p> <p>民間事業者：通常業務の中で発見した異常を市町村等へ連絡・通報</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成25年2月現在までに、新聞・牛乳配達、移動販売、郵便事業者等の52事業者と協定を締結している。</p> <p>○平成24年度から、協定締結時に事業者から市町村への通報受付窓口を一覧化し、関係機関で共有することにより協力事業者への利便性の向上を図った。</p>									区 分	内 容	協定の締結	協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制	情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施	見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰
区 分	内 容															
協定の締結	協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制															
情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施															
見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
中山間地域振興費	4,753	4,861	△108			270	4,483	

トータルコスト 12,697千円 (前年度12,907千円) [正職員: 1.0人]

主な業務内容 市町村計画策定支援、申請書等審査・実績報告とりまとめ、負担金事務

工程表の政策目標 (指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域振興のために、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に係る市町村計画策定支援、中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究、東京都武蔵野市との交流事業の連絡調整及び宝くじ助成事業の申請・実績報告のとりまとめ事務等を行う。

2 主な事業内容

- (1) 山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に基づく市町村計画策定支援に係る事務
- (2) 中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究、国に対する提言等の事務
- (3) 財団法人自治総合センター、地域活性化センターが行っている宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等のとりまとめに係る事務
- (4) 公益法人 (財団法人用瀬町ふるさと振興事業団) からの各種報告書類の受理・確認等の事務

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(財) 地域活性化センター運営負担金	900	<地域活性化センターの主な事業> ・地域活性化情報の提供 ・地域活性化のための各種助成事業、イベント関連事業
全国過疎地域自立促進連盟会費	368	<全国過疎地域自立促進連盟の主な事業> ・過疎対策の施策推進と国の予算確保のための実行運動 ・過疎対策担当職員の研修会及び全国過疎問題シンポジウム等の開催
事務費	3,485	
計	4,753	

3 これまでの取組状況、改善点

○中国地方中山間地域振興協議会の共同研究活動の一環として、島根県中山間地域研究センターに本県の職員を1名派遣 (平成21年度から) し、具体的な実践事例に基づいた調査研究などを通して成果の共有を図っている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7962)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	
(新) まちなか暮らし総合支援事業	15,238	0	15,238			15,238	
トータルコスト	25,565千円 (前年度0千円) [正職員: 1.3人]						
主な業務内容	まちなかコミュニティ活性化等の取り組みに必要な経費の助成						
工程表の政策目標 (指標)	若者、子育て世帯に魅力ある“まちなか”の再生 高齢者が安心して暮らせる“まちなか”の再生						
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】			
1 事業の目的・概要 人口流出・高齢化が進むまちなかにおいて、地域コミュニティの衰退、災害時対応への不安、空き家の増加、買い物不便等の新たな課題に各市と連携して対応し、高齢者をはじめとした地域住民が安心して元気に暮らせるとともに、新たな地域コミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力ある「まちなか」の再生を目指す。							
2 主な事業内容 (1) まちなか暮らし推進交付金 (15,000千円) 【ソフト支援】 市や、市が必要と認める組織・団体等が行う、まちなか暮らし推進のためのきっかけづくり活動、まちなかコミュニティ活性化の取り組みを支援する。							
支援内容	○広くまちづくりの視点を含め、地域住民の皆さんによる自発的なまちなか暮らし推進のためのきっかけづくり活動経費 (ワークショップ、アンケート調査、組織の構築、基本構想・基本計画の策定など) ・活動に必要な学生 (ゼミ)、地域おこし協力隊、集落支援員、移住者等の人材の配置活用経費を含む。 ○まちなかコミュニティ活性化の取組経費 ・取り組みに必要な専門家等の人材の配置活用経費を含む。						
補助対象者	市及び市が必要と認める個人事業者、企業、農商工団体、NPO、自治組織、その他住民団体 等						
補助率及び限度額	各市負担経費の1/2 ・人材確保に要する経費 (報酬等) : 1,000千円/人 ・活動費: 750千円/件						
【ハード支援】 ア. 空き家 (中古住宅等) を活用したまちなか居住支援 まちなかコミュニティの新たな担い手として期待される子育て世帯等若い世代のまちなか定住を、増加する空き家 (中古住宅等) を活用して支援する市に対して、その経費の一部を助成する。 ・支援内容: まちなか居住意向者、物件提供者、市等に対する空き家の購入・改修・賃借経費の支援 ・補助率及び限度額: 各市負担経費の1/2、1,000千円/軒 イ. 買い物支援ビジネスにおける初期投資、移動販売車運営の支援 空き店舗を活用した小売りや移動販売など、店舗が不足する地域において必要な食料・日用品などを供給する事業を支援する市に対して、その経費の一部を助成する。 ・支援内容: 企業、団体、NPO等に対する、空き店舗を活用した小売り・移動販売など、店舗が不足する地域における必要な食料・日用品などを供給する事業に要する経費の支援 ・補助率及び限度額: 各市負担経費の1/2 移動販売車等導入支援: 5,000千円/事業 (事業継続は3,000千円) 移動販売車運営費助成 (3年間を限度): 初年度1,000千円、2年目700千円、3年目400千円 ウ. その他、まちなかコミュニティ活性化事業の立ち上げ支援 社会貢献型ビジネスの起業や、地域で策定された計画等に基づくコミュニティ活性化事業の立ち上げに必要な施設の改修・整備、機器・設備の整備など初期投資に要する経費を支援する市に対して、その経費の一部を助成する。 ・支援内容: 自治会、企業、団体、NPO等に対する、社会貢献型ビジネスの起業や地域で策定された計画等に基づくコミュニティ活性化事業の立ち上げに必要な施設の改修・整備、機器・設備の整備などの初期投資経費の支援 ・補助率及び限度額: 各市負担経費の1/2、1,500千円/事業							
(2) 審査会の開催経費 (238千円)							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課(内線：7128)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)とっとり暮らし定住促進モデル事業	5,451	0	5,451				5,451													
トータルコスト	11,012千円(前年度：0千円) [正職員：0.7人 非常勤：0.4人]																			
主な業務内容	事前調査、制度設計、補助金事務など																			
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成25年度末指標> 1,500人																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住に関する事前の相談から移住後のフォローアップまでを一貫して対応する体制を整備し、移住定住を促進する。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり暮らしアドバイザー(仮称)の委嘱</td> <td>1,851</td> <td> <p>移住定住された方を「とっとり暮らしアドバイザー(仮称)」として委嘱し、ご自身の経験を活かしながら移住定住サポートセンター、市町村等と連携して、定住へ繋がるよう事前の相談から移住後のフォローアップまでを一貫して対応する体制をモデル的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり暮らしアドバイザー：10人程度 ・主な業務：移住定住相談会、体験ツアー等における移住経験の紹介や個別相談対応 ・対象経費：活動謝金・旅費 </td> </tr> <tr> <td>民間による移住定住促進活動の推進</td> <td>2,100</td> <td> <p>民間による本県へのIJU(移住)ターン促進活動を推進するため、民間が行う都市部との交流事業、地域と移住者との交流事業、地域活性化活動など移住定住促進活動に必要な経費を支援する。</p> <p>○移住定住促進活動支援補助金 2,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体：民間(個人、団体) ・補助率：10/10(1件100千円を上限) ・補助対象経費：移住定住促進活動に要する経費 </td> </tr> <tr> <td>いいね!とっとりCM(DVD)プロジェクト</td> <td>1,500</td> <td> <p>移住定住先としての本県の魅力を情報発信するため、移住定住実践者、IJUターン支援者によるCM(DVD)を作成し、移住定住相談会等で上映するとともに、移住定住ポータルサイト、市町村・関係団体のHP、ソーシャルメディアを活用し移住定住先としての「いいね!とっとり」をアピールする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作本数：1分間のCM(DVD)を20本(制作委託) </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	事業内容	とっとり暮らしアドバイザー(仮称)の委嘱	1,851	<p>移住定住された方を「とっとり暮らしアドバイザー(仮称)」として委嘱し、ご自身の経験を活かしながら移住定住サポートセンター、市町村等と連携して、定住へ繋がるよう事前の相談から移住後のフォローアップまでを一貫して対応する体制をモデル的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり暮らしアドバイザー：10人程度 ・主な業務：移住定住相談会、体験ツアー等における移住経験の紹介や個別相談対応 ・対象経費：活動謝金・旅費 	民間による移住定住促進活動の推進	2,100	<p>民間による本県へのIJU(移住)ターン促進活動を推進するため、民間が行う都市部との交流事業、地域と移住者との交流事業、地域活性化活動など移住定住促進活動に必要な経費を支援する。</p> <p>○移住定住促進活動支援補助金 2,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体：民間(個人、団体) ・補助率：10/10(1件100千円を上限) ・補助対象経費：移住定住促進活動に要する経費 	いいね!とっとりCM(DVD)プロジェクト	1,500	<p>移住定住先としての本県の魅力を情報発信するため、移住定住実践者、IJUターン支援者によるCM(DVD)を作成し、移住定住相談会等で上映するとともに、移住定住ポータルサイト、市町村・関係団体のHP、ソーシャルメディアを活用し移住定住先としての「いいね!とっとり」をアピールする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作本数：1分間のCM(DVD)を20本(制作委託)
区分	事業費	事業内容																		
とっとり暮らしアドバイザー(仮称)の委嘱	1,851	<p>移住定住された方を「とっとり暮らしアドバイザー(仮称)」として委嘱し、ご自身の経験を活かしながら移住定住サポートセンター、市町村等と連携して、定住へ繋がるよう事前の相談から移住後のフォローアップまでを一貫して対応する体制をモデル的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり暮らしアドバイザー：10人程度 ・主な業務：移住定住相談会、体験ツアー等における移住経験の紹介や個別相談対応 ・対象経費：活動謝金・旅費 																		
民間による移住定住促進活動の推進	2,100	<p>民間による本県へのIJU(移住)ターン促進活動を推進するため、民間が行う都市部との交流事業、地域と移住者との交流事業、地域活性化活動など移住定住促進活動に必要な経費を支援する。</p> <p>○移住定住促進活動支援補助金 2,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体：民間(個人、団体) ・補助率：10/10(1件100千円を上限) ・補助対象経費：移住定住促進活動に要する経費 																		
いいね!とっとりCM(DVD)プロジェクト	1,500	<p>移住定住先としての本県の魅力を情報発信するため、移住定住実践者、IJUターン支援者によるCM(DVD)を作成し、移住定住相談会等で上映するとともに、移住定住ポータルサイト、市町村・関係団体のHP、ソーシャルメディアを活用し移住定住先としての「いいね!とっとり」をアピールする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作本数：1分間のCM(DVD)を20本(制作委託) 																		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (7128)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)とっとり暮らし移住マッチングモデル事業	1,000	0	1,000				1,000											
トータルコスト	4,178千円 (前年度0千円) [正職員：0.4人 非常勤：0.1人]																	
主な業務内容	制度設計、市町村との連絡調整、補助金事務																	
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成25年度末指標> 1,500人																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県へ移住定住して就農されたい方を支援するため、地域にある空き家や農地等の地域資源情報と移住定住希望者の要望とをマッチングさせることで、地域への移住定住の実現を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>NPO法人等と協働して、地域にある空き家や農地等の地域資源を発掘し、パッケージ化して、移住定住希望者の要望とマッチングさせる取組をモデル的に実施する市町村を支援する。</p> <p style="text-align: center;">とっとり暮らし移住マッチングモデル事業補助金 1,000千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業実施主体</td> <td>NPO法人等</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>地域資源の発掘・マッチング等に係る経費(人件費、通信費、印刷製本費、消耗品費、その他事務費)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>市町村が負担する経費の1/2</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1,000千円/市町村</td> </tr> <tr> <td>NPO法人等の業務</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家、農地等の地域資源の発掘・把握 ・ 地元のニーズ(自治会、個人)の把握 ・ 空き家、農地所有者からの情報収集 ・ 地域資源のパッケージ化 ・ 地域資源と移住定住希望者の要望とのマッチング ・ 地域資源情報の発信 </td> </tr> </table>									事業実施主体	NPO法人等	補助対象経費	地域資源の発掘・マッチング等に係る経費(人件費、通信費、印刷製本費、消耗品費、その他事務費)	補助率	市町村が負担する経費の1/2	限度額	1,000千円/市町村	NPO法人等の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家、農地等の地域資源の発掘・把握 ・ 地元のニーズ(自治会、個人)の把握 ・ 空き家、農地所有者からの情報収集 ・ 地域資源のパッケージ化 ・ 地域資源と移住定住希望者の要望とのマッチング ・ 地域資源情報の発信
事業実施主体	NPO法人等																	
補助対象経費	地域資源の発掘・マッチング等に係る経費(人件費、通信費、印刷製本費、消耗品費、その他事務費)																	
補助率	市町村が負担する経費の1/2																	
限度額	1,000千円/市町村																	
NPO法人等の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家、農地等の地域資源の発掘・把握 ・ 地元のニーズ(自治会、個人)の把握 ・ 空き家、農地所有者からの情報収集 ・ 地域資源のパッケージ化 ・ 地域資源と移住定住希望者の要望とのマッチング ・ 地域資源情報の発信 																	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

とっとり暮らし支援課 (7128)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり移住定住支援事業	(102,558) 92,029	(63,580) 62,275	(38,978) 29,754			(10,539) (雑入)10	(92,019) 92,019	
トータルコスト	95,207千円 (前年度65,493千円) [正職員：0.4人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクトの運営、相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施、受入体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる <平成25年度末指標> 1,500人							

事業内容の説明 ※上段()は商工労働部の重点分野雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職・就業等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクトの運営	1,265	移住者受入2000人の目標を達成するため、プロジェクトチームにおいて現場の実情に即した施策の検討・立案を行う。 ・全体会(2回、各部会の代表委員により構成) ・住宅等田舎暮らし支援部会(委員17名、4回) ・就職支援・学生定住部会(委員15名、4回) ・農林水産業等就業起業支援部会(委員16名、4回) ※委員は、移住者、移住支援者を含む県民、行政で構成
相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施	39,590	・IJUターンに関する相談や情報発信業務を(公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託して総合的・一元的に実施する。 ・鳥取県移住定住サポートセンターの運営(定住促進コーディネーター2名→3名)※ ・県外相談窓口の運営(田舎暮らしコーディネーター：東京1名、関西1名→2名)※ ・県外相談会、鳥取来楽暮らしカフェの開催、専門誌によるPR など ※コーディネーターの増員経費(10,529千円)は緊急雇用創出事業を活用
受入体制の整備	51,174	市町村や関係団体と連携し、IJUターンの受入体制の整備を行う。 ・鳥取県移住定住推進交付金 40,333千円(拡充) →少額交付メニューを整理統合するとともに、空き家を改修しお試し住宅等に活用するメニューを創設 ・ふるさと回帰支援センター等全国組織との連携によるPR 4,130千円 ・非常勤職員、その他事務費 6,711千円
計	92,029	

3 これまでの取組状況

平成23～26年度までの4年間で2千人以上の移住者受け入れを目標に、ようこそようこそIJU2千人プロジェクトを推進しており、各分野・課題別に県民、市町村、県によるワーキング部会を設け、現場の実情に即した施策を検討・立案している。

<移住者の実績>

区分	平成23年度	平成24年度(H24.12月末)	累計
移住者数	504人(299世帯)	488人(317世帯)	992人(616世帯)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (7128)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
週末は“とっとり暮らし” お試し起業・創業体験モデル事業	2,240	2,621	△381				2,240	
トータルコスト	5,418千円 (前年度5,839千円) [正職員：0.4人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	本県の特徴を活かしたお試し起業・創業体験への支援							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成25年度末指標> 1,500人							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

伝統工芸や県内産の食材を活かした飲食店、豊富な観光資源を活かした観光業など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、週末などに本県に滞在しながらお試しの体験研修を受ける機会を提供することで、本県への移住定住を促進する。

2 主な事業内容

(1) お試し起業・創業体験モデル事業補助金 1,740千円

事業実施主体	市町村
補助対象経費	体験者受入に係る経費(宿泊費、材料費、指導者謝礼)
補助率	10/10
限度額	870千円/市町村(2市町村)
役割分担	市町村：受入先の発掘・調整、研修メニュー造成、受入体制構築 県：体験者の滞在経費を助成

(2) 体験者募集に係る広告料 500千円

3 これまでの取組状況

- ・平成22年度から田舎暮らしに興味のある方を対象に、とっとり暮らしを体験していただく体験ツアーを実施してきた。
- ・とっとり暮らしを体験していただく機会の拡大を図るため、平成24年度は体験ツアーに加え、本県の特徴を活かした起業・創業をお試しの体験していただく「お試し起業・創業体験モデル事業補助金」を平成24年度当初予算で創設した。
- ・本年度は、本県に移住し起業された方を講師として、因州和紙を用いた立体ちぎり絵制作体験など3つの体験コースを設けている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (7128)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へI J U I お試し住宅整備事業	5,000	5,000	0				5,000	
トータルコスト	5,794千円 (前年度5,805千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	お試し住宅の整備支援に係る補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる <平成25年度末指標> 1,500人							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県へのI J U (移住) ターンを検討されている方に、本県での田舎暮らしを体験していただく機会を提供するため、市町村が取り組む「お試し住宅」整備に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。								
2 主な事業内容								
お試し住宅整備事業補助金 5,000千円								
(1) 事業実施主体	市町村(直接補助)及び、民間企業、NPO法人、その他の法人等(市町村を通じた間接補助)							
(2) 補助対象経費	お試し住宅の建設(新築)又は購入に要する経費							
(3) 補助率	市町村が負担する経費の1/2							
(4) 限度額	1件につき5,000千円							
3 これまでの取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> 県内には8棟(H24.12月現在)のお試し住宅が設置されており、利用された方から「何度か訪れ体験することで自身の意志を確認できた」などの声が寄せられている。 市町村が取り組むお試し住宅整備事業を支援するため、平成23年6月補正で「お試し住宅整備事業補助金」を創設した。 平成24年度は、本補助金を活用し2棟のお試し住宅(新築)を整備中であり、その他に国庫補助制度等を活用して、2棟(空き家改修)の整備が進んでいる。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 まちなか過疎・振興対 策検討事業	0	4,383	△4,383					
トータルコスト	0千円 (前年度14,843千円)							
事業内容の説明 実態調査等の調査検討事務が終了したことによる。								
【廃止】 わが町自慢!お勧めラ イフスタイル情報発信 事業	0	7,047	△7,047					
トータルコスト	0千円 (前年度12,679千円)							
事業内容の説明 事業完了のため廃止する。								
【廃止】 Uターン状況実態調査 事業	0	1,093	△1,093					
トータルコスト	0千円 (前年度4,311千円)							
事業内容の説明 調査完了のため廃止する。								
【廃止】 田舎暮らしで運転免許 取得モデル事業	0	1,850	△1,850					
トータルコスト	0千円 (前年度3,459千円)							
事業内容の説明 とっとり暮らし定住促進モデル事業へ統合。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとり暮らしバンクシステム（仮称）整備事業	(4,792)	(4,255)	(537)			(4,792)		

※商工労働部の重点分野雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「まちなか」を含む本県への移住定住を希望する方等からの住宅に関する相談、住宅探しに対応するとともに、空き家等の住宅情報やイベント・文化情報等の生活情報を併せて提供することで、本県を移住定住先として安心して選んでいただき、県外からの移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

移住定住を希望する方等からの住宅に関する相談、住宅探し、空き家活用相談、物件仲介調整等に対し、鳥取県移住定住サポートセンターと一体的に対応するため「とっとり暮らし住宅相談員」を配置するとともに、「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」の機能を拡充し「とっとり暮らしバンクシステム（仮称）」（以下「バンクシステム」という。）を整備して、住宅情報や生活情報を併せて提供する。

(1) 委託先

（社）鳥取県宅地建物取引業協会

(2) 委託内容

とっとり暮らし住宅相談員の配置及びバンクシステムを活用した住宅・生活情報の提供に係る業務。

(3) 雇用人員

1名

(4) 業務内容

- ・居住希望者からの住宅相談
- ・所有者からの空き家活用相談
- ・空き家情報の収集及び物件の掘り起こし
- ・宅地建物取引業者とのバンクシステムの物件仲介調整 など

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

日野総合事務所県民局（電話：0859-72-2081）

4項 市町村振興費

→西部総合事務所日野振興センター日野振興局

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)【日野モデル】 日野郡が輝く活動応援事業	80	0	80				80	
トータルコスト	874千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	意見交換会・交流会等の開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	地域住民、町をはじめとする関係機関との協働により、中山間地域の課題を解決する。							
事業内容の説明								
<p>高齢者の困りごと支援・見守り活動などの支え合い活動を実践中又は実践しようとする住民グループや事業者などを対象として、連携強化又は新規取組のきっかけ作りとなる意見交換会・交流会を開催するのに要する経費。</p>								
【廃止】【日野モデル】 「日野ヂカラ」実践ネットワーク推進事業	0	100	△100					
トータルコスト	0千円（前年度905千円）							
事業内容の説明								
<p>【日野モデル】日野郡が輝く活動応援事業に組み替えにより廃止。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便 就航促進事業	35,790	41,840	△6,050				35,790	
トータルコスト	46,912千円 (前年度60,346千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	国際航空路線の誘致活動の実施など							
工程表の政策目標 (指標)	チャーター便の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海外との交流人口を増大させ、本県の一層の発展を図っていくことを目指し、東アジア地域等の国際チャーター便を引き続き積極的に誘致するため、ツアーや着陸料等の支援のほか、本県の観光素材のPRを行うとともに、積極的な誘致活動に取り組む。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算	内 容			
①「ようこそ鳥取県」 国際チャーター便促進 支援	18,500	区分	インバウンドチャーター	アウトバウンドチャーター	
		対象	航空会社 旅行会社	旅行会社	
		支援条件	・東アジア地域等から県内空港へのインバウンドチャーター ・県内宿泊施設で1泊以上宿泊	県内空港発着のアウトバウンドチャーター便を利用したツアー	
		支援内容	着陸料等3/4支援	ツアー客1名につき 5,000円	
		限度額	着陸1離着陸当たり 20万円	チャーター1機当たり 100万円	
		〈連続チャーターへの追加支援〉		・支援条件: 1か月3離着陸以上運航 ・支援内容: 空港ビル使用料10/10支援 ・限度額: 1離着陸13万円、1か月100万円	チャーター1機当たり ・座席数200席未満 50万円 ・座席数200席以上 100万円
		支援方法	観光誘客促進団体等を通じて支援	空港利用促進懇話会を通じて支援	
計		12,000千円	6,500千円		
②まんが・グリーンツーリズムジェット運航に向けた取組み (拡充)	9,000	季節チャーター便として連続3離着陸以上の運航を行う航空会社及び同企画に併せて本県の観光素材を活用した商品を造成する旅行会社と協同して、本県の魅力を国外にPRする。 〈支援目安: 1,500千円/社×3企画×2 (航空会社・旅行会社)〉			
③チャーター便誘致に向けた取組み	3,000	現地訪問先の案内・車両手配・通訳などプロモーションにおける側面的支援業務を専門業者に委託する。			
	2,940	誘致活動に向けた旅客の需要予測・航空会社等の動向などの調査・分析を専門業者に委託する。			
	2,350	・航空会社関係者の招聘 2,250千円 ・空港サポート通訳業務 100千円			
計	35,790				

※前年度との差額の主な要因は、米子鬼太郎空港賑わい創出事業 (前年度5,500千円) を国内航空便利用促進事業へ移管したことによるもの。

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的なエアポートセールスの実施により、昨年8月には中国から5連続チャーター便の就航が実現した。今後も東アジア地域等からの誘致に向け、他部局と連携をしながら更なる取組みを進めていくことが必要。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課(内線:7099)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便 利用促進事業	99,175	84,931	14,244				99,175	
トータルコスト	112,680千円(前年度98,609千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進 (便数:鳥取-東京便5便、米子-東京便6便)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県空港を発着する航空路線の利用促進を図るため、空港利用促進懇話会等と連携しPR活動や旅行商品造成の働きかけを行うほか、航空会社とタイアップしたキャンペーンの実施や情報発信などにより、東京便を活用した観光誘客に取り組む。

また、空港利用者のニーズ等を調査し、より効果的な利用促進策を検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
①利用促進懇話会による取組	23,595	鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。 ・県負担金内訳[利用促進]23,000千円(県1/2) [一 般] 595千円(定額)
②航空会社とタイアップしたPRキャンペーン(拡充)	41,500	ANAとタイアップして、航空路線・観光情報の提供及び搭乗者へのプレゼントキャンペーン等を継続して実施する。 ・首都圏における山陰観光情報の提供・航空路線情報PR及び地元における航空路線情報PRの実施 ・ANA媒体を使用した広告宣伝
③首都圏等での観光・路線PR(拡充)	23,000	・首都圏におけるイベントでの鳥取県の観光・航空路線PR ・利用者の増加が著しいWeb系旅行会社と連携した旅行商品造成と鳥取県の観光・航空路線PRを増額して実施 ・ローカル情報番組や新聞広告等を利用した航空路線PRや首都圏ツアー情報などの提供(新規)
④効果的な利用促進対策検討(新規)	4,800	効果的な利用促進を実施するため、利用者に対するアンケート調査を行うとともに、航空関係の専門コンサルタントによる分析、提言を受ける。
⑤国内チャーター便就航先でのRR	2,500	国内チャーター便の就航先で、イベントや広告等により空港・観光の魅力をPRし、チャーター便を利用した誘客を促進するとともに国内交流の推進を図る。
⑥米子鬼太郎空港賑わい創出事業	2,900	米子鬼太郎空港に妖怪にちなんだ装飾を行うことで、県外への話題性の提供による空港の認知度向上を図り、誘客に繋げる。 ※「国際航空便就航促進事業」から組み替え
⑦全国地域航空システム推進協議会負担金	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑧事務費	751	
計	99,175	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京便の充実、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行うとともに、航空会社とのタイアップキャンペーンなどを実施している。平成24年度は期間限定で米子-東京便の増便、鳥取・米子-東京便の一部で大型化が実現した。
- ・平成25年度においては、首都圏におけるPRをより一層強化するとともに、Web系旅行会社による旅行商品造成や地元におけるPRなども含め、利用促進に取り組む。
- ・事業棚卸しでの指摘を受け、利用者のニーズ等を把握するためアンケート調査を行い、調査結果を活用して、より効果的な利用促進策を進める。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	5,078	5,075	3			7	5,071	
トータルコスト	13,022千円（前年度 13,121千円） [正職員：1.0人；非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	啓発・情報発信事務、市町村、交通事業者・関係団体等との連携							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保、また低炭素・循環型の持続可能な社会の実現に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の利用促進事業を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
① みんなが乗りたくなるバス実践活動推進モデル事業	150 (※)	地元によるバスの魅力づくりの取組に対してモデル的に支援を行う。 ※経費支援は「運輸事業振興助成補助金」で対応(本事業とは別枠 1,500千円)
大学・市町村等との連携による公共交通利便性向上事業	164	有効な公共交通の利便性向上策を検討するとともに生活交通マネジメントを市町村と協調して構築する。 ・大学、市町村合同ゼミの開催 ・市町村と連携した生活交通の見直し
バスネット・バスロケーションシステムを使った県民への公共交通の利便性向上に関する情報の提供	2,963	路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの運用。 ・操作端末とサーバーとのデータ通信 ・システムのバージョンアップ ・利用者アンケート
非常勤職員の人件費等	1,801	総合交通、鉄道、航空の事務補助を行うための非常勤職員1名の人件費、事務経費。
計	5,078	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 377,500 465,923	443,285	債務負担行為 377,500 22,638			基金繰入金 9,666	債務負担行為 377,500 456,257	
トータルコスト	477,839千円（前年度455,354千円） [正職員：1.5人 非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							

事業内容の説明

【「とっとり地域支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	463,254	
国庫補助路線	243,176	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
単県補助路線	41,217	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
単県補助路線	169,195	単独市町村内を運行する路線（事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー）
単県補助路線	8,666	NPO法人等による過疎地有償運送路線
単県補助路線	1,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行
2. 生活交通体系再構築検討推進費	288	生活交通体系の検討を進めるための専門家（アドバイザー）の派遣経費
3. 事務費	2,381	地域協議会開催経費等
合 計	465,923	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成24年10月～平成25年9月。

【債務負担行為】377,500千円（平成26年度）

※上記の表1. (1)①、②、(2)①、(3)①に係る平成25年10月～平成26年9月運行分に要する経費。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成補助金	12,153	12,241	△88				12,153	
トータルコスト	12,947千円（前年度13,046千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付、補助事業者との調整							
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バス事業者の安全走行、輸送力確保及びサービス改善を促進し、公共交通の利便性向上を図るために社団法人鳥取県バス協会が行う事業に対して補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	主な内容
安全運行の確保等の交通安全・事故防止に関する事業	3,893	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転適性診断 ・ 新 交通安全及びエコドライブ運転研修（内容） バス協会会員の管理指導者が、安全運転の知識、技術及び地球環境に配慮したエコドライブ走行の研修を受講し、会員に伝達講習を行う。 ・ ドライブレコーダー機器の試験導入
バスターミナル、バス停留所等輸送施設の整備運営に関する事業	5,272	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新 美しいバス停留所標識整備事業（内容） バス停留所標識を年次計画に基づき補修、清掃の上、再剥離シートを用いて分かりやすい路線図を貼付する。 ・ ソーラー式バス停留所照明
バス乗り継ぎ機能の強化等公共交通の利用促進、その他公共交通の利便増進に資する事業	2,988	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新 みんなが乗りたくなるバス実践活動推進モデル事業（内容） 3路線を対象に地元が取り組むバスの魅力づくりのうち地域協議会で計画が承認されたものについて経費を支援する。 ・ 高齢者バス乗降補助ステップ整備 ・ 県内バス路線図の改訂版発行
計	12,153	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	1,265	1,415	△150				1,265	
トータルコスト	5,237千円（前年度5,438千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営							
工程表の政策目標（指標）	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等 1,055千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・新幹線・フリーゲージトレイン等高速鉄道の整備実現に向けた、関係機関への要望活動等 ・高速鉄道整備に向けた気運の醸成を図るため、パネル展示、パンフレット作成、シンポジウム開催等による広報活動 <p>※国においては平成25年度に「幹線鉄道の高速化・利便性向上に向けた調査」が実施される予定</p> <p>(2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体の加盟負担金 210千円</p> <p>在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けて、各種同盟会等に加盟し、連携して要望活動等を行う。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
若桜線維持 存続支援事業	30,747	28,106	2,641				30,747																									
トータルコスト	36,308千円 (前年度33,738千円) [正職員: 0.7人]																															
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務																															
工程表の政策目標 (指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 若桜線の運行支援・利用促進 (利用者数: 450,000人)																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜線を維持する地元両町 (若桜町・八頭町) に対し、所要の支援を行うとともに、沿線自治体と連携して、若桜線の利用促進に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若桜線維持存続支援補助金 30,196千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 若桜鉄道若桜線 (若桜-郡家間) の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町 ・支援対象経費 鉄道施設の維持管理経費 (主な項目) ・線路保存費 (レール・橋りょう等の維持費) ・電路保存費 (信号・通信・踏切等の維持費) ・輸送高度化事業費 (設備投資、老朽施設更新) ・支援割合 補助率: 1/3 〔両町が平成21年に国の認定を受けた「若桜鉄道再構築事業実施計画」では、5年経過時点で見直しを行うとされていることから、平成25年度末に県の支援についても合わせて見直しを行うものとする。〕 <p>(2) 若桜鉄道利用促進実行委員会負担金 251千円 沿線住民のマイレール意識の定着や観光誘客など利用促進を実行委員会活動を通じて実施する。</p> <p>(3) 事務費 300千円</p> <p>【参考】下部維持管理経費の自治体経費支援額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係自治体</td> <td>54,375</td> <td>54,751</td> <td>54,969</td> <td>55,110</td> <td>60,394</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>25,218</td> <td>27,375</td> <td>27,484</td> <td>27,555</td> <td>30,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,593</td> <td>82,126</td> <td>82,453</td> <td>82,665</td> <td>90,590</td> </tr> </tbody> </table>									区分	H21	H22	H23	H24	H25	関係自治体	54,375	54,751	54,969	55,110	60,394	鳥取県	25,218	27,375	27,484	27,555	30,196	計	79,593	82,126	82,453	82,665	90,590
区分	H21	H22	H23	H24	H25																											
関係自治体	54,375	54,751	54,969	55,110	60,394																											
鳥取県	25,218	27,375	27,484	27,555	30,196																											
計	79,593	82,126	82,453	82,665	90,590																											

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
智頭急行 利用促進費	74,915	118,940	△44,025			(諸収入) 60,015 (財産収入) 4,580	10,320	
トータルコスト	80,476千円 (前年度123,768千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用、情報発信、協議会運営							
工程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数: 1,200,000人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用、協議会による利用促進事業等の所要の支援を行う。</p> <p>また、智頭急行(株)とタイアップし、鳥取県の魅力・観光情報等と列車の情報をセットにした広報宣伝活動を実施し、「スーパーはくと」の利用促進に繋げる。</p> <p>主な事業内容 (単位: 千円)</p>								
区 分	予算額	内 容						
(新) ①「スーパーはくと」 の利用促進・認知度 向上	6,330	(ア) イベント等によるPR (5,350千円) PRイベント、新聞、雑誌等のメディアを活用して、鳥取県の観光・食などの情報と「スーパーはくと」の速達性・快適性などの情報を同時に発信する。 (イ) 利用促進キャンペーンの実施 (980千円) 「スーパーはくと」の利用の底上げを図るため、閑散期を対象として、智頭急行(株)とタイアップしたプレゼントキャンペーンを実施する。						
②観光情報の提供	3,800	第30回全国都市緑化とっとりフェア、まんが博・乙(おつ)開催期間(25年7月～10月)に、「スーパーはくと」の座席ポケットに観光パンフレットを配架する。						
③智頭鉄道運営助成基金積立金	64,595	平成20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金及び基金運用益の基金積み立て。 (ア) 貸付金元利償還金 60,015千円 (内訳) 20年度貸付分 元金60,000+利息15 ※貸付金残高 60,000千円(平成24年度末現在) (イ) 基金運用益 4,580千円						
④智頭線利用促進協議会負担金	40	普通列車の利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。						
事務費	150							
計	74,915							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	1,169	1,169	0				1,169	
トータルコスト	1,169千円 (前年度1,169千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 鉄道駅等バリアフリー化への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助したエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 1,169千円
支援総額 11,697千円

(内訳)
H21支援額 1,176千円
H22~H30支援額 10,521千円 (1,169千円×9年間・債務負担行為)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援。米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額。

- ・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額
 - ・エスカレーター整備費相当額 = 155,188千円…①
 - ・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=85,353千円…②
 - ・合併特例債充当による後年度交付税措置
①-②×0.95×0.7=46,440千円…③
 - ・米子市実質負担額 ①-②-③ = 23,395千円…④

→上記実質負担額の1/2を支援

④×1/2 = 11,697千円

【参考：全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道(株)

協調補助 米子市

整備内容 (国庫補助事業)

- ・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分
- ・エレベーター(11人乗り) 3基
- ・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

(国庫補助対象外事業)

- ・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分
- ・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,653百万円

事業年度 H21年度~H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線：7100)

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
J R 山陰本線 を活用した因幡・但馬交流 等促進事業	10,312	10,125	187	892			9,420	
トータルコスト	14,284千円 (前年度14,148千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	山陰本線の利用促進、列車の魅力アップ・PR							
工程表の政策目標(指標)	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的

山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟が実現し、平成23年4月からは臨時快速「山陰海岸ジオライナー」が運行しているところ。因幡・但馬地域の交流拡大等に繋げるため、更なる列車ダイヤ改善を目指し、地元自治体と連携して、県外からの誘客や地元の利用拡大など山陰本線の利用促進の取組を強力に行う。

2 主な事業の内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
①列車の魅力づくり、 認知度の向上	8,812	臨時快速「山陰海岸ジオライナー」等の魅力・話題づくり及び県内外でのPRを行う。 ・鳥取駅、城崎温泉駅等主要駅での看板、横断幕等によるPR ・JR駅、公共機関等でのポスター・チラシによるPR ・臨時快速列車の車内での写真等によるPR ・関西地域のケーブルテレビを利用し、臨時快速列車を利用した鉄道の旅をPR ・山陰海岸国立公園指定50周年記念列車など山陰海岸ジオパークエリアを巡る特別列車の運行
②県・地元市町村等が 連携した利用促進	1,500	県、鳥取市、岩美町、JR等により組織する「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」を通して鉄道の利用を促進する。 (ア) 事業内容 ・団体旅行・学校活動及び旅行商品PR等支援 ・利用促進PR、沿線ガイドマップ作成・配布 等 (イ) 事業費 3,000千円 (ウ) 費用負担 県：1/2 地元(鳥取市・岩美町)：1/2
計	10,312	

3 これまでの取組状況

- 平成23年春のダイヤ編成で山陰本線の鳥取～豊岡間が次のとおり改正された。
 - ①臨時快速列車の運行が鳥取～豊岡間で土日祝日に2往復(4便)開始され継続中
 - ②浜坂駅で乗り換えなしの普通列車の直通運転化が2往復(4便)実現し継続中
- これらダイヤの維持存続、更なる増便のためには利用拡大が必要であるため、兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域が連携を一層深め、交流の基盤である交通インフラを活用した広域観光を推進し、地域振興を図るため平成22年8月12日に「兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会」を設立し、また、平成23年3月28日に「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」を設立して利用促進に取り組んでいるところ。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) いじめ問題対策事業	2,519	0	2,519				2,519	
トータルコスト	3,313千円(前年度0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修実施、連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 全国的に問題となっているいじめについて、心理検査(hyper-QU)の実施と活用を支援することにより、私立学校におけるいじめの早期発見と生徒へのきめ細やかな指導に役立て、いじめの解消に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容 (1) hyper-QUの実施 生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立中・高等学校に対して支援を行う。</p> <p>【対象校】 県内の私立中・高等学校 【対象者数】 3,638人(うち、中学校(1～3年)266人、高等学校(1～3年)3,372人) 【実施回数】 原則2回(春1回、秋～冬1回)、ただし高校3年生については春1回実施 【事業費】 3,012千円(中学生420円/人、高校生500円/人) 【補助額】 2,259千円(補助率3/4)</p> <p>(2) 教員研修の実施 ・研修内容 ①hyper-QU活用研修(1回) hyper-QUの結果を活用して、いじめの未然防止につながる学級経営や早期発見のための研修 ②いじめ問題対応研修(1回) いじめ事案に対して適切に対応するための児童生徒へのきめ細やかな指導等について研修</p> <p>・事業費(講師謝金、旅費) 260千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 H24.9月補正予算でhyper-QUに係る予算措置を行い、11月から1月にかけて全私立中・高等学校で実施した。</p> <p>【参考】学校現場からhyper-QU活用に対する声(例) ・問題が無いと思っていた生徒がhyper-QUの分析結果では「学級生活不満足群(要支援群)」であるなど、先生の認識と分析結果にずれがあるケースがあり、そういった生徒については特に注意して様子を見ている。 ・hyper-QUの分析結果が戻ってきてからあまり時間が経っていないので具体的な活用成果はこれからだが、今後は分析結果を活用して、個々の生徒や学級への必要な支援策を講じていきたい。 ・昨年11月、12月に公立及び私立の学校を対象とした研修会(小・中学校課主催)が開催されて大変参考となった。今後もhyper-QUの分析や結果の有効活用に関する研修会を開催してほしい。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,808,878	1,791,589	17,289	171,148			1,637,730	
トータルコスト	1,812,850千円（前年度1,795,612千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標（指標）	私立学校へのより良い運営費助成制度の検討							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。
※今年度、私立高等学校、中学校について補助単価の見直しを行った。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	7	3372	(1,579,847)	定額	一般分.....1,561,495
			1,599,921	1/3、1/2他	特別分.....38,426
私立中学校 教育振興補助金	2	266	(110,547)	定額	一般分.....102,390
			109,209	1/3	特別分.....6,819
私立専修学校 教育振興補助金	16	(-)	(101,195)	1/15、2/15	一般分（教育管理費）.....14,995
			99,748	1/2	特別分（技能教育施設分）.....84,753

※上段カッコ内はH24年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校（3校）である。

〔一般分：人件費、教育管理費、設備費

〔特別分：経営改善支援、舎監の配置に要する経費、心豊かな学校づくりに係る経費等

◇補助制度の見直し

- ①物品・人件費等の実勢に応じた単価への改訂。
- ②学校規模に応じた生徒単価及び学校単価の設定。（統一単価 → 規模別に3区分）
- ③寄宿舎に配置する舎監の人件費補助について建物を賃借している場合にも補助対象とする。
- ④生徒用パソコンにかかるソフト整備費について新たに助成する。
（通常ソフト：一般分として補助単価に追加、特殊ソフト：実績額の1/2補助）
- ⑤心豊かな学校づくりに係る経費への補助について、中学校を新たに補助対象とする。

◇補助単価

高等学校

区分	改正前	改正後			積算
		大規模校	中規模校	小規模校	
学校単価	24,518千円	26,219千円	24,491千円	23,686千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費・監査費用・生徒用PC等 ×1/2
生徒単価 （普通学科）	384千円	367千円	390千円	418千円	・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は公立実績並び ×1/2

中学校

区分	改正前	改正後	積算
学校単価	9,289千円	9,167千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費・監査費用等×1/2
生徒単価 （普通学科）	319千円	316千円	・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は公立実績並び ×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度に設定した学校単価及び生徒単価について平成22年度に見直しを行った。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
私立高等学校等就学支援金	508,771	506,036	2,735	482,153			26,618													
トータルコスト	511,949千円 (前年度 509,254千円) [正職員：0.4人]																			
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等																			
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付（学校設置者が代理受領）し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 就学支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円を支給する。(※授業料の額が上限) 低所得世帯については、収入に応じて助成額を上乗せする。(1.5～2倍)(※授業料の額が上限) 私立中学校については、比較的所得の高い世帯(年収860万円以上程度)には支給しない。 																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年収区分(相当)</th> <th>250万円未満</th> <th>250～350万円未満</th> <th>高等学校等：350万円～ 中学校：350～860万円未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり支給額</td> <td>年額 237,600円</td> <td>年額 178,200円</td> <td>年額 118,800円</td> </tr> <tr> <td>(うち、上乗せ額)</td> <td>(118,800円)</td> <td>(59,400円)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									年収区分(相当)	250万円未満	250～350万円未満	高等学校等：350万円～ 中学校：350～860万円未満	一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円	(うち、上乗せ額)	(118,800円)	(59,400円)	—
年収区分(相当)	250万円未満	250～350万円未満	高等学校等：350万円～ 中学校：350～860万円未満																	
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円																	
(うち、上乗せ額)	(118,800円)	(59,400円)	—																	
<p>(2) 高等学校等就学支援金事務費交付金</p> <p>私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。</p>																				
<p>(3) 予算額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>対 象 者 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)</td> <td>480,915</td> <td>250万円未満程度：696人 250万円～350万円未満程度：364人 350万円以上程度：2,254人</td> </tr> <tr> <td>私立中学校</td> <td>26,618</td> <td>250万円未満程度：27人 250万円～350万円未満程度：27人 350万円～860万円未満程度：139人</td> </tr> <tr> <td>高等学校等就学支援金事務費交付金</td> <td>1,238</td> <td>高等学校及び専修学校(高等課程)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	対 象 者 等	私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)	480,915	250万円未満程度：696人 250万円～350万円未満程度：364人 350万円以上程度：2,254人	私立中学校	26,618	250万円未満程度：27人 250万円～350万円未満程度：27人 350万円～860万円未満程度：139人	高等学校等就学支援金事務費交付金	1,238	高等学校及び専修学校(高等課程)
区 分	予 算 額	対 象 者 等																		
私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)	480,915	250万円未満程度：696人 250万円～350万円未満程度：364人 350万円以上程度：2,254人																		
私立中学校	26,618	250万円未満程度：27人 250万円～350万円未満程度：27人 350万円～860万円未満程度：139人																		
高等学校等就学支援金事務費交付金	1,238	高等学校及び専修学校(高等課程)																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)</p>																				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 借入金	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	33,036	38,667	△5,631	168		9,356	23,512	
トータルコスト	33,830千円 (前年度 39,472千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校等生徒授業料等減免事業	20,421	定額 (うち、国庫定額)	私立高等学校等に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 ・対象校：7校 ・減免見込者数： 全免332人、半免2人、高等学校等就学支援金加算支給基準変更に伴う特例(H25.6まで)9人
専修学校(技能連携施設)	9,804	定額	私立専修学校(技能連携施設※)に在籍する生徒に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校) ・対象校：3校 ・減免見込者数：全免23人、半免40人
専修学校(高等課程)	1,757	定額	私立専修学校(高等課程)に在籍する生徒(中学卒業者)に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免15人、半免対象者なし
私立中学校生徒授業料減免事業	1,054	定額 (うち、国庫定額)	私立中学校等に在籍する生徒に対し、授業料を減免する中学校に対し助成 対象校：2校 減免見込者数：全免3人、半免1人

◇就学支援金との関係

・高等学校、専修学校(高等課程)及び中学校

全額免除制度	半額免除制度
授業料から就学支援金を控除した残額について助成を行う。 (例…家計急変等)	授業料の半額を超えて就学支援金が支給され、生徒負担が半額以下に軽減されるため、減免が生じない。 ただし、就学支援金が支給されない者については、半免の対象とする。(例…留年等により私立高校等の在籍が36月を超える場合)

※就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円(授業料を上限)が支給される。

※中学校就学支援金については、比較的所得の高い世帯については支給されない。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等特別支援教育サポート事業	5,348	6,539	△1,191				5,348	

トータルコスト 6,142千円 (前年度 7,344千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等のLD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の生徒及び視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。

また、特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実を図るため、担当教員の人件費の一部を助成する。

2 主な事業内容

○研修費用助成事業

(単位：千円)

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	324		研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対する助成

○配慮対象生徒環境整備助成事業

(単位：千円)

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
LD、ADHD等生徒への対応	60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催(専門家の招聘等)、短期研修派遣に必要な経費に対する助成
視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備	166	1/3	設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対する助成

○特別支援教育担当教員経費助成事業

(単位：千円)

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
特別支援教育担当教員の 人件費助成	3,576	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成
特別支援教育担当教員の 活動費助成	100		支援が必要な生徒の就労・進学に関する活動に際し、特別支援教育担当教員が随行等を行う経費に対する助成

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充。(平成23年度)
- 事業対象校に私立中学校を追加。(平成24年度)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	債務負担行為 44,767 6,211	66,201	△59,990				債務負担行為 44,767 6,211	
トータルコスト	7,005千円(前年度67,006千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災のような大規模な震災に備え、全国的にも耐震化率が低い水準にある本県私立高等学校等について、緊急に耐震化を推進するため必要な助成を行う。

※H24.4.1現在 60.8%(全国平均75.7%：41位) →H27年度末見込 88.2%

(参考) 県立高校の耐震化率(H24.4.1現在) 78.1%

2 主な事業内容

○私立学校振興資金利子補助事業 6,211千円

私立中・高等学校が実施する施設整備事業(耐震改修、改築、新築等)の借入に対して利子補助(借入残高の1%、最長10年)

(単位：千円)

事業内容	予算額	利子補助率	備考
学校法人鶏鳴学園の中高一貫校設置に係る新規借入に対する利子補助	5,300	1%	【債務負担行為額】 44,767千円(H26～35)
平成24年度以前の借入に対する平成25年度借入残高に対する利子補助	911	1%	

(参考) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業について、H25当初予算で1件(倉吉北高の耐震改修)予定していたが、H24国補正予算に合わせてH24.2月補正予算で前倒して対応

3 これまでの取組状況、改善点

- ・私立高等学校の耐震化を促進するため、私立高等学校の耐震改修工事へ助成を行った。
(平成23年度)3棟実施 (平成24年度)3棟実施
- ・私立学校の耐震化を緊急に促進するため、単県補助制度の拡充を行った。
(平成23年度)解体撤去費の補助対象化、施設整備に係る借入に対する利子補助金の支給期間を延長(最長7年→10年)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域総合整備 資金貸付事業	150,000	0	150,000		150,000			県費負担 150,000
トータルコスト	150,794千円(前年度0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	融資申込み手続き、融資先・地域総合整備財団との連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	民間による中高一貫校設立に必要な支援を行う							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域振興に資する民間投資を支援するため、財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)の総合的な調査・検討の結果に基づき、民間事業者に長期の無利子資金(地域総合整備資金(ふるさと融資))の貸付を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>学校法人鶏鳴学園が鳥取市国府町内に中高一貫校を設置するに当たり、必要な資金の貸付けを行う。</p> <p>(1) 中高一貫校の設置計画概要</p> <p>設置計画者 学校法人鶏鳴学園(理事長 横井 司朗)</p> <p>開校予定時期 平成26年4月(現在、設置認可申請準備中)</p> <p>学校名 青翔開智(せいしょうかいち)中学校・高等学校</p> <p>設置形態 中学高校併設型の中高一貫校</p> <p>所在地 鳥取市国府町新通り3丁目301番地2(旧国立鳥取病院跡地)</p> <p>校地面積 14,000平方メートル</p> <p>校舎面積 2,800平方メートル(2階建て本館・別棟有)</p> <p>定員 中学：1学年40人(2学級) 40人×3学年=120人 高校：1学年60人(2学級) 60人×3学年=180人</p> <p>(2) 要求内容</p> <p>要求額：150百万円(貸付金)…借入予定額(750百万円)の20%</p> <p>貸付時期：平成25年6月</p> <p><参考>地域総合整備資金概要 ※県による貸付概要</p> <p>1. 対象事業の主な要件 法人格を有する民間事業者(第三セクターを含む) 事業採算性 新規雇用の増加(10人以上)</p> <p>2. 融資比率 借入総額のうち、20%以内</p> <p>3. 融資限度額 24億円</p> <p>4. 融資期間 5年以上15年以内(うち据置5年以内)</p> <p>5. 融資利率 無利子</p> <p>6. 担保等 民間金融機関による連帯保証が必要</p> <p>7. 返済方法 元金均等半年賦償還</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	105,606	104,223	1,383				105,606	
トータルコスト	106,400千円(前年度105,028千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
私学関係団体の実施する研修事業及び共済事業等に対し助成する。								
(単位：千円)								
区分	予算額	補助率	事業内容					
私立学校協会補助金	1,670	1/2	・鳥取県私立学校協会が実施する研修の開催経費 ・教育研究等に要する経費					
私立学校経営相談事業補助金	530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費					
私立学校教職員退職金給付財源補助金	90,382	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の退職積立金					
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,024	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業にかかる加入者及び学校設置者の掛金負担金					
私立学校審議会費	1,752	851	901				1,752	
トータルコスト	4,135千円(前年度2,460千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
私立学校の設置・廃止の認可などの審議・答申及び建議に係る調査審議のため、私立学校審議会を開催する。								
私立学校審議会の役割	○私立学校の設置・廃止、設置者の変更、収容定員の変更に伴う学則変更、廃止命令、学校法人の設立(寄附行為)、学校法人の解散命令などについて、審議・答申を行う。 ○私立学校に関する重要事項について建議を行う。 ※「建議」＝諮問機関等がその属する行政機関に対し自発的に意見を申し述べること							
審議会委員数	12名							
所要経費	○私立学校審議会開催経費(諮問、建議等7回) 1,238千円 ○建議に係る現地視察(県外1回) 195千円 ○全国私立学校審議会連合会等経費 319千円							
学校法人等連絡調整費	1,052	1,062	△10			<雑入> 450	602	
トータルコスト	25,678千円(前年度26,005千円) [正職員：3.1人]							
主な業務内容	学校法人等の運営に係る連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
私立学校を設置する学校法人等の運営に係る連絡調整や、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生の表彰などを行う。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来につながる「ものづくり」人材育成事業	2,323	0	2,323				2,323	
トータルコスト	3,117千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	検討会議の設置及び開催、体験研修事業の募集、実施等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

教えられた手順を理解し実行することに加えて、試行錯誤と実体験に裏打ちされた「考える力」「判断力」「技能」を身につけ、自分で作ったものが、どのように企業や社会に役立つのかを見出すことのできる、ものづくり人材の育成を目指し、持続可能な育成システムの検討を行う。

また、具体的な育成事業として、中・高校生を対象に従来の研修と異なる、あえて試行錯誤させる研修を実施し、生徒の理科、科学・技術への興味関心、能力を高め、理工系への進学や県内製造業への人材輩出に寄与する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
ものづくり人材育成システム構築のための検討会議の設置、開催	456	○企業、大学、行政が連携してもものづくり人材育成システムの構築とカリキュラムに関する検討を行い、提案を取りまとめる。 <構成> 鳥取大学、企業、鳥取県 <検討事項> ものづくり人材育成システム全体の構想 ・発達段階に応じた目標とカリキュラム ・育成指導者の養成カリキュラム検討 ・活動の場所のあり方・確保 など <開催予定> 4月～9月・・・5回程度開催、10月・・・取りまとめ
ものづくり体験研修事業	1,496	○材料、部品、プログラムの仕組みを理解し、全体像を考えて試行錯誤しながらものづくりを行う研修を実施。(ゼロから考えて作れるようになる研修) <対象> 中高校生 <研修内容> ・工場見学(1日目：現場の具体的なイメージを把握) ・ものづくり研修(2日目) 【中学生(12名程度)】 動く機械づくり(マニュアルを示さず完成品の条件と材料のみを与えて、試行錯誤しながらクレーン等を完成させる。) 【高校生(12名程度)】 工場の製造ラインづくり(マニュアルを示さず完成品の条件と材料のみを与えて、試行錯誤しながら簡単な仕組みの車などを作る製造ラインを完成させる。) ※ものづくり等の体験型研修事業を行う企業に委託。
その他	371	標準事務費 371千円

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取大学が中心的な役割を果たす「ものづくり協力会議」に参画し、ものづくり指導者の養成等を支援している。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
高等教育機関等支援事業	57,426	1,055,509	△998,083			55,300	2,126	
トータルコスト	67,753千円 (前年度 1,065,969千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進等							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関の研究活動を適切に評価し支援すること							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究等振興事業	55,580	○環境学術研究基金の運用益により、県内の高等教育機関が行う環境及び地域の課題に関する学術研究並びに北東アジア地域との学術交流を目的とした調査研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約40億円 【経費内訳】 ・研究助成費 51,000千円 ・評価委員会開催経費 280千円 ・基金積立金 4,300千円
とっとり乾地研倶楽部への支援	390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 ・経費内訳 補助金 380千円(定額) 法人会員年会費 10千円
その他	1,456	○鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円(負担金) ○標準事務費 1,446千円

3 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

- ・環境学術等研究基金に、公立化した鳥取環境大学からの寄附金10億円を積み増し、充実させた。
- ・助成対象分野について、他事業を統合し地域部門、北東アジア部門を加えた。
- ・外部評価委員の構成について、民間有識者等の方を増やし、助成対象機関でもある大学教授等の比率を半分以上とした。

(以上、平成24年度)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	12,932	12,921	11			10	12,922	
トータルコスト	19,287千円 (前年度 19,358千円) [正職員：0.8人非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託、補助金等の支払及び広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する、また、最先端の科学に触れるなどの機会を継続的に提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
「とっとりサイエンスワールド2013」開催事業	5,320	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3カ所(東部、中部、西部) ・実施主体：鳥取県数学教育会
科学教育振興事業	3,050	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催(委託費) ・対象：小学生とその保護者、中学生、県民一般 ・内容：小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域(小学生向け各1回、中学生向け数回) ・実施主体：わかとり科学技術育成会
「楽しむ科学教室」への協力	600	(財)平成基礎科学財団(理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学賞受賞)への賛助会費(負担金) ・内容：平成基礎科学財団主催で最先端の研究を行う一流科学者の講演「楽しむ科学教室」を実施 ・対象：高校生、大学生(理数系に興味のある生徒・学生) ・実施主体：(財)平成基礎科学財団(事務局：東京都)
ものづくり道場支援事業	1,078	鳥取大学が中心となって構成される「ものづくり協力会議」が実施している、ものづくり指導者の養成等の取組を支援(補助金) ・内容：ものづくり指導者の養成講座 ・実施主体：ものづくり協力会議 ・補助率：定額
その他	2,884	標準事務費等

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいだくきっかけとなるようなイベントを、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などと連携し継続的に実施(本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要)。

また、企業・大学・行政が連携し、ものづくり人材を継続的・段階的に育成していくシステムの構築を平成25年度に検討する予定(未来につながる「ものづくり」人材育成事業)。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7841)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究 応援事業	784	784	0				784	
トータルコスト	1,578千円 (前年度 1,589千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催</p> <p>(1) 期 日 平成25年11月</p> <p>(2) 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等</p> <p>(3) 経 費 委託費 565千円 (委託先：鳥取県地域社会研究会) (内訳：講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等) 標準事務費 219千円</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	466,857	429,725	37,132				466,857	
トータルコスト	477,184千円 (前年度 440,185千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方 ○大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付(県・鳥取市折半)。 ○標準収入・支出の算定は24年度の額を基本とし、27年度まで原則同額とする。ただし、退職手当分及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。 ○緊急かつ大規模な修繕や施設整備等の経費については、別に施設補助金として交付する。 ○運営費交付金と施設整備費補助金の合計額は、地方交付税措置額内とする。</p> <p>3 所要額 (1) 運営費交付金 417,493千円 標準的支出見込額1,531,007千円－標準的収入見込額696,022千円＝834,985千円 834,985千円×1/2(県・市折半)＝417,493千円 ＜うち臨時的な経費＞実験用機器整備 10,000千円、臨時的システム整備(全学サーバー、防犯カメラシステム、グループウェア) 27,174千円、第三者評価受審経費 5,200千円 (2) 施設整備費補助金 48,864千円 97,727千円×1/2(県・市折半)＝48,864千円 ＜内訳＞学生活動施設整備(屋外キャンプ施設、テニス場防風ネット、グラウンドベンチ) 6,255千円、教職員宿舍修繕(留学生等宿舍改修ほか) 21,300千円、講義室設備改修 58,112千円、サーバー室用空調機取替 6,298千円、温水ボイラー機器取替 5,762千円 (3) 標準事務費 500千円 ※運営費交付金及び施設整備費補助金の合計 932,712千円 < 交付税措置見込額 1,046,608千円</p> <p>4 平成25年度の大学の主な事業 ○企業採用担当経験者による学生の個別指導を引き続き実施するとともに、就職支援担当参与を2名(関西、岡山地区)増員。 ○海外の大学と連携をスムーズに展開するため、学生・教員等の交流を推進。 ○学生数の増に対応するためスクールバスを増便するとともに、学生のメンタルヘルスに関する相談等に対応するためカウンセリングができる嘱託職員を1名増員。 ○教職課程の設置などを踏まえ、新たに教員免許状更新講習を実施。 ○環境学部、経営学部を基礎とした研究科に改組するため、学内での検討を実施。 ○新設した学部の教育・研究活動の充実を図るため、実験研究施設・設備の早急な整備が必要となっており、施設内容を検討した上で設計を実施。 ○外部資金(文部科学省補助事業)を活用し、大学教育の充実と質の向上に向けた取組を実施。 ・大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング(5大学・短大で実施) ・中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成(14大学・短大で実施)</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	348	349	△1				348	
トータルコスト	5,909千円（前年度 5,981千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	運営協議会及び評価委員会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、またはこれらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公立大学法人鳥取環境大学の平成24年度の業務実績を評価するための評価委員会の開催ほか、協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。</p> <p>○平成24年度業務実績評価のスケジュール</p> <p>25年6月まで 法人から評価委員会へ自己評価報告書を提出</p> <p>7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討</p> <p>8月 評価委員会が業務実績評価書を確定</p> <p>9月 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長（県知事、鳥取市長）に報告</p> <p>〃 県議会及び市議会へ報告</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>鳥取環境大学の公立法人大学への新生のため、平成23年12月に運営協議会及び評価委員会を設置し、中期目標の策定、中期計画の認可、業務方法書の認可など、地方独立行政法人法に基づき必要な審議を行ってきた。また、平成25年度に行う法人化初年度の業務実績評価に向け、評価の基準や方法について検討した。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7103)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	151,492	161,230	△9,738	114,985			36,507	

事業内容の説明

統計課職員22名分(前年度23名)の人件費である。

統計調査総務費	11,127	11,298	△171	4,340		(財産収入) 162 (雑入) 3	6,622	
---------	--------	--------	------	-------	--	----------------------------	-------	--

トータルコスト 62,763千円(前年度 67,620千円) [正職員: 6.5人 臨時職員: 0.3人]

主な業務内容 県及び市町村職員の統計研修、統計調査員の確保、統計の利用促進

工程表の政策目標(指標) 統計への理解の向上と統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等の事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
基幹統計業務 推進事業	3,345	国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費 市町村職員に対する研修の実施
統計調査調整 事業	2,898	県職員に係る統計研修への派遣経費 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費 都道府県統計連絡協議会(中国ブロック幹事県)に係る経費
統計調査員確 保対策事業	999	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業を行う。 ・調査員希望者の登録事務の指導 ・登録調査員に対する研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進 等事業	3,885	統計利用の促進を図るための事業を行う。 ・統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	4,954	5,232	△278				4,954	

トータルコスト 45,468千円 (前年度43,048千円) [正職員: 5.1人]

主な業務内容 県単独の統計調査の実施、県経済動向及び構造の分析・推計

工程表の政策目標 (指標) 利活用されやすい形での統計情報の分析加工

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県単独で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
県人口移動調査	956	<p>国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県および各市町村の人口を推計する。(毎月)</p> <p>・調査対象数: 全市町村 約44,000件 (想定)</p>
県鉱工業生産動態調査	1,845	<p>県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。(毎月)</p> <p>・調査対象数: 県内約90事業所</p>
県経済動向分析	1,168	<p>・企業経営者見通し調査 (四半期ごと)</p> <p>企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内の景気の状態を分析する。</p> <p>調査対象数: 県内300事業所</p> <p>・県経済の動向分析 (毎月)</p> <p>各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析する。</p>
県経済構造分析	985	<p>鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実施する。</p> <p>・県民経済計算 (毎年度推計・公表、今年度は23年度分について行う)</p> <p>・市町村民経済計算 (同上)</p> <p>・平成23年鳥取県産業連関表 (作業は平成27年度までを予定。平成25年度から推計作業が本格化)</p>

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7105）

2目 基本統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
基本統計費	65,690	83,808	△18,118	65,685		5		
トータルコスト	107,793千円（前年140,935千円）[正職員：5.3人 臨時職員：0.7人]							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査、平成25年住宅・土地統計調査等の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国（総務省）の委託を受けて、「小売物価統計調査」や「家計調査」などを実施する。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
小売物価統計調査	6,443	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、米子市、岩美町／約500店舗 延べ510品目、710銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表						
家計調査	14,470	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。（毎月） また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。 ・調査対象数：鳥取市、智頭町／117世帯						
労働力調査	8,485	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：14市町／約225世帯（月平均） ・毎月、総務省が完全失業率などを公表						
個人企業経済調査	1,717	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等を営む個人企業の経営状態を調査し、経済力測定の基礎資料とする。併せて、事業主の業況判断を調査し、景気判断の資料とする。（四半期ごと） また毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査する。（毎年） ・調査対象数：鳥取市、米子市／約40事業所						
平成25年住宅・土地統計調査	34,093	住宅・世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を調査し、全国及び地域別の住生活関連施策の基礎資料とする。（5年周期） ・調査対象数：19市町村／約920調査区						
平成26年経済センサス-基礎調査	482	事業所及び企業を対象に事業内容、従業者数を調査し、各種経済施策の基礎資料とする。（5年周期） ※平成25年度は、平成26年度調査実施のための準備事務を行う。						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7107)

3目 労働統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
労働統計費	13,845	13,717	128	13,842		3		

トータルコスト 28,144千円 (前年度28,200千円) [正職員: 1.8人 臨時職員: 0.3人]

主な業務内容 毎月勤労統計調査の実施

工程表の政策目標 (指標) 正確な統計情報の確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国 (厚生労働省) の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

雇用、給与及び労働時間について調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
毎月勤労統計調査	1,549	第1種調査 (常用労働者30人以上) (毎月) ・ 調査対象数: 約240事業所 ・ 郵送調査
	10,282	第2種調査 (常用労働者5~29人) (毎月) ・ 調査対象数: 約240事業所 (24調査区) ・ 調査員調査 (調査員数: 24人)
	2,014	特別調査 (常用労働者1~4人) (毎年) ・ 調査対象数: 約500事業所 (40調査区) ・ 調査員調査 (調査員数: 40人)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7109）

4目 農林水産統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源										
農林水産統計費	8,066	930	7,136	8,064		2											
トータルコスト	19,188千円（前年度3,344千円）[正職員：1.4人 臨時職員：0.2人]																
主な業務内容	2015年農林業センサスの準備事務、2013年漁業センサスの実施																
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国（農林水産省）の委託を受けて、「2015年農林業センサス」、「2013年漁業センサス」を実施する。</p>																	
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年農林業センサス</td> <td>724</td> <td>農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。（5年周期） ※平成25年度は、平成27年2月調査実施のための準備事務を行う。</td> </tr> <tr> <td>2013年漁業センサス</td> <td>7,342</td> <td>漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の基礎資料とする。（5年周期） ・調査市町村：9市町村（海面に沿う市町村） ・調査対象数：約850漁業経営体 ・調査員数：75人 ・調査事項：漁業種類、使用漁船、養殖施設、経営の状況、漁業就業日数、生産条件など</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	2015年農林業センサス	724	農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。（5年周期） ※平成25年度は、平成27年2月調査実施のための準備事務を行う。	2013年漁業センサス	7,342	漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の基礎資料とする。（5年周期） ・調査市町村：9市町村（海面に沿う市町村） ・調査対象数：約850漁業経営体 ・調査員数：75人 ・調査事項：漁業種類、使用漁船、養殖施設、経営の状況、漁業就業日数、生産条件など
区分	予算額	内容															
2015年農林業センサス	724	農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。（5年周期） ※平成25年度は、平成27年2月調査実施のための準備事務を行う。															
2013年漁業センサス	7,342	漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の基礎資料とする。（5年周期） ・調査市町村：9市町村（海面に沿う市町村） ・調査対象数：約850漁業経営体 ・調査員数：75人 ・調査事項：漁業種類、使用漁船、養殖施設、経営の状況、漁業就業日数、生産条件など															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課(内線:7109)

5目 経済統計費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
経済統計費	9,883	8,769	1,114	9,880		3		
トータルコスト	28,154千円(前年度18,424千円)[正職員:2.3人 臨時職員:0.5人]							
主な業務内容	工業動態統計調査、商業動態統計調査、工業統計調査等の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国(経済産業省)の委託を受けて、「工業動態統計調査」や「商業動態統計調査」などを実施する。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>								
区 分	予算額	内 容						
工業動態統計調査	1,258	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調査し、鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象:全市8町/約40事業所						
商業動態統計調査	1,736	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対策や商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象:全市/約90事業所						
工業統計調査	4,695	全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、産業構造政策、地域産業活性化施策等の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象:全市町村/約1,100事業所						
商業統計調査	495	全商業事業所を対象に従業者数、年間商品販売額等を調査し、中小企業施策を中心とする流通関連施策、所得推計等の基礎資料とする。(5年周期) ※平成25年度は、平成26年度調査実施のための準備事務を行う。						
特定サービス産業実態調査	1,699	経済産業省が指定するサービス産業事業所を対象に従業者数、年間売上高等を調査し、産業関連表等の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象:全市町村/約400事業所						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

6目 教育統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
教育統計費	650	705	△55	650													
トータルコスト	6,211千円 (前年度6,337千円) [正職員: 0.7人]																
主な業務内容	学校基本調査、学校保健統計調査の実施																
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国 (文部科学省) の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>457</td> <td>すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分 (282校、20教委)、県直接分 (44校)</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>193</td> <td>文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 142校</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	学校基本調査	457	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分 (282校、20教委)、県直接分 (44校)	学校保健統計調査	193	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 142校
区 分	予算額	内 容															
学校基本調査	457	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分 (282校、20教委)、県直接分 (44校)															
学校保健統計調査	193	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 142校															

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7103)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】国連アジア統計研修事業費	0	774	△774					
トータルコスト	0千円 (前年度2,383千円)							
事業内容の説明								
<p>実地研修終了により廃止。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7075）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）関西広域で考える男女共同参画フォーラム（仮称）開催支援事業	746	0	746				746	
トータルコスト	2,335千円（前年度0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	実行委員会に対する支援・連絡調整、他府県との連絡調整、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	県内外の男女共同参画団体間の連携強化と団体のスキルアップを図ることによる男女共同参画の普及推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で男女共同参画の取組を行っている団体とのネットワークを広げるとともに、県外の団体との意見交換等を通じて各団体のスキルアップを図るため、男女共同参画の推進団体等が組織する実行委員会が実施する「関西広域で考える男女共同参画フォーラム（仮称）」の開催経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

「関西広域で考える男女共同参画フォーラム（仮称）」

① 目的

ア 県内において、様々な分野で男女共同参画の取組を行っている団体に対し、実行委員会への参加を働きかけ、本事業の取組を契機として、男女共同参画を推進する団体間のネットワークを広げる。

イ 医療、防災・環境保全、経済・産業振興などの分野において、男女共同参画の視点で先進的な取組を行っている他府県の例を参考とするため、生活面や経済面で繋がりの深い関西の男女共同参画団体の取組や府県の施策及び課題等について意見交換することにより、各団体のスキルアップにつなげる。

また、関西エリア内の男女共同参画団体間のネットワークづくりをすすめる。

② 期日 平成25年11月1日（金）～2日（土）

③ 会場 倉吉未来中心

④ 参加者 300人程度

⑤ 主催 男女共同参画を推進する団体等で組織する実行委員会

⑥ 内容

ア 1日目

- ・基調講演
- ・鼎談又はパネルディスカッション

イ 2日目

- ・分科会

※ 2日間通して、物産展等を実施

⑦ 事業費 1,236千円

〔財源内訳：県補助金 746千円（補助率：定額）、参加費 405千円、
広告料等 85千円〕

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7077)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
男女共同参画社会づくり推進事業	4,510	4,499	11			(雑入) 10	4,500	
トータルコスト	10,865千円 (前年度12,545千円) [正職員：0.8人 非常勤：0.7人]							
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識(「男女共同参画社会」を知っている県民割合) [平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況 [平成28年度 全市町村]							

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との意見交換や連絡調整、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料の作成を行う。

2 主な事業内容

- ・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整
- ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供、男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成
- ・非常勤職員に係る経費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県男女共同参画審議会運営費	1,464	1,480	△16				1,464	
トータルコスト	7,025千円 (前年度7,112千円) [正職員：0.7人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	男女共同参画に関する調査・審議・建議							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識(「男女共同参画社会」を知っている県民割合) [平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況 [平成28年度 全市町村] 男女共同参画推進認定企業の増加 [平成28年度 600社]							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県男女共同参画審議会の運営を行う。
委員20名

2 主な事業内容

- ・第3次鳥取県男女共同参画計画の進捗管理、男女共同参画に関する重要事項の調査、審議
- ・開催回数：4回程度

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7792)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画推進企業認定事業	4,731	4,763	△32			10	4,721	
トータルコスト	12,675千円 (前年度 12,809千円) [正職員：1.0人 非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	制度周知、各企業訪問、申請の審査、認定、委託契約の締結、派遣先企業の募集・決定、情報誌作成							
工程表の政策目標(指標)	職場、家庭、地域において多様な生き方を選べる社会の実現 (認定企業数600社：平成28年度末)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定し、広く紹介することで、県内企業における男女共同参画の普及推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 男女共同参画推進企業認定 (予算額 2,925千円)

企業からの申請後、書類審査及び実地審査を行った後、認定委員会に諮り認定を行う。

・認定委員会委員：5名 ・開催回数：4回

(2) 認定企業紹介の情報誌作成 (事務費に含む。)

認定企業の個々の取組内容や取組による具体的なメリットを紹介する情報誌を作成し、制度や取組のメリット等の周知を図る。

(3) 就業規則整備支援コンサルタント派遣事業 (予算額 1,200千円)

男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣し、改正事務を支援する。

対象企業	認定申請を予定している企業及び認定企業 (中小企業に限る。)
支援内容	就業規則、育児・介護休業規程、セクシュアルハラスメント防止規程の作成又は関係法令への対応状況の確認、改正事務の支援
派遣件数	20事業所
実施方法	鳥取県社会保険労務士会へ業務委託

(4) 事務費 (所要額 606千円)

3 これまでの取組状況

・認定企業の中から特に意欲的に取り組む企業を表彰し、表彰企業の取組の積極的なPRを実施。
(平成20年度より隔年実施。これまでに20事業所を表彰)

・よりん彩記念日フォーラム、ファザーリング全国フォーラム、労働者福祉協議会祭りなど、企業や一般県民が集まる機会を捉えてパネル展示を行い制度や取組のメリット等を周知。

・認定申請に意欲ある中小企業等へ社会保険労務士を派遣の上、就業規則の整備を支援し、認定取得を促進。(平成24年度より実施)

【現状】466社 (12月末現在)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24.12
認定数	3	5	9	118	38	28	21	176	57	11

※廃業等により現存しない企業も含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性のキャリアアップ支援事業	881	8,980	△8,099				881	

トータルコスト 2,470千円 (前年度15,417千円) [正職員: 0.2人]
 主な業務内容 セミナーの企画、講師等との連絡調整、参加者募集、講座運営
 工程表の政策目標(指標) 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し、意識の改革
 事業内容の説明 ※男女がともに活躍する社会づくり推進事業からの事業組替え。

1 事業の目的・概要

出産、育児等に伴い就業が一時的に制限又は中断され、また、非正規雇用の割合が多いなど、男性に比べキャリアが形成されにくい現状にある女性を対象に、働く意欲の向上やキャリアアップを支援するためのセミナーを開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
働く女性のキャリアアップ 応援セミナー	252	働く女性が将来なりたい自分の姿を思い描きながらいきいきと能力を発揮して働き続けることができるよう、働く意欲の向上やキャリアアップを応援するセミナーを開催する。 <対 象> 県内企業で働く概ね25歳から40歳までの女性 <定 員> 30名 <開催数> 3回 (連続講座)
働きたい女性の再チャレン ジ支援セミナー	429	出産、育児等に伴い就業を中断している女性や働き方の見直しを考えている女性が、再び希望する仕事に就き、いきいきと能力を発揮しながら働くことができるよう再チャレンジを支援するセミナーを開催する。 <対 象> 県内在住の結婚、出産、育児により就業を中断している又は働き方の見直しを考えている概ね25歳から40歳までの女性 <定 員> 30名 <開催数> 3回 (連続講座) <その他> 託児付きにより実施
事務費	200	
計	881	

3 これまでの取組状況

- ・働く女性のキャリアアップ応援セミナーを3回連続講座として開催。(倉吉市、32名参加)
- ・働きたい女性の再チャレンジ支援セミナーを3回連続講座として開催。(米子市、37名参加)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画普及啓発事業	6,715	6,666	49				6,715	

トータルコスト 21,014千円 (前年度21,149千円) [正職員: 1.8人非常勤職員: 1.2人]

主な業務内容 各種講座企画・実施、県民企画講座・補助金事業に関する補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 男女共同参画センター事業参加者における男性の割合 [平成28年度 40%]
 男女共同参画センターが実施する男性の家庭・地域活動への参画支援講座回数 [平成28年度 年間10回]
 県、市町村、団体等が実施する人材養成講座の回数 [平成28年度 年間50回]
 男女共同参画センターが実施する出前講座の回数 [平成28年度 年間100回]

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画を推進し、男女共同参画の理解者やリーダーとなる者を増やすため、普及啓発・人材育成及び推進団体等の活動支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(普及啓発) 各種講座	1,573	(1) 男女共同参画理解者の裾野拡大、男性にとっての男女共同参画 ○共同参画時代の自分磨きセミナー (4回/7回を民間委託) ・多彩なテーマで男女共同参画の理解を深める講座を実施 例) ワーク・ライフ・バランス、DV・性犯罪、災害・防災と男女共同参画、子育て・介護と男女共同参画 等
(人材育成) 各種講座	2,037	(1) 普及啓発の担い手育成 ○男女共同参画推進人材育成協働事業 直営事業と民間団体への事業委託 (6事業程度) ・県民の企画・提案による人材育成講座を実施 例) 男女共同参画の普及啓発を行う講師の育成 地域において男女共同参画を進めるリーダーの育成 男女共同参画の視点での働きやすい職場づくりの人材の育成 (2) 相談業務関係者の意識向上 ○相談員等のための基礎講座
活動支援	3,105	(1) よりん彩活動支援事業補助金 県民が企画し開催する講演会、小規模グループで開催する自主学習会、調査研究等に対する助成 (2) 学習プログラムの作成 男女共同参画に係る研修等において、市町村、企業等の担当者が活用できる学習プログラムの作成・提供 (3) よりん彩学びのサロン 市町村担当者が男女共同参画に関する知識を広め、担当業務に関する情報交換ができるネットワーク構築の場を提供 (4) よりん彩記念日フォーラム補助金 男女共同参画の理解促進とネットワークづくりを推進するため、フォーラムを開催する実行委員会に助成 (5) 出前講座の実施

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

(普及啓発)

・共同参画時代の自分磨きセミナー (年7回、3回直営・4回委託)

(人材育成)

・男女共同参画推進人材育成協働事業 (5事業委託)
 ・相談員等のための基礎講座 (東・中・西部開催、人権局との連携)

(活動支援)

・よりん彩活動支援事業 (随時)
 公開講座、研修支援講座、若者企画講座、企業セミナー、出前講座
 ・よりん彩記念日フォーラム補助金

(2) 改善点

男女共同参画推進の活動の裾野を広げるため、民間団体との共同実施 (委託) や出前講座を活用した地域における男女共同参画の推進を進めた。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線：7075)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画センター 運営費	39,885	39,391	494			101	39,784	
トータルコスト	56,567千円 (前年度56,288千円) [正職員：2.1人 非常勤：8.7人]							
主な業務内容	施設管理、情報提供、男女共同参画に関する相談対応、県民活動支援のためのミーティング室・印刷機器等の貸出等に係る事務							
工程表の政策目標 (指標)	男女共同参画人材バンク登録者数 [平成28年度 200人] よりん彩ネット会員数 [平成28年度 400会員] 情報資料室の図書貸出冊数 [平成25年度 年間8,000冊] 男女共同参画センターにおける男性相談件数 [平成28年度 年間800件]							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設である「男女共同参画センター“よりん彩”」の管理運営、情報提供、相談事業、県民活動支援のための施設提供等に要する経費								
2 主な事業の内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	主 な 内 容						
管理運営費	33,227	・人件費 (相談員等非常勤職員) ・男女共同参画センター運営協議会 ・庁舎管理 等						
情報収集提供事業費	3,566	・図書等の購入及び閲覧・貸出、貸出等システム管理 ・人材バンク運営 ・インターネットパソコンの利用 ・広報紙発行、よりん彩ネット 等						
相談事業費	2,442	・一般相談 ・専門相談 (心、男性、法律) 等						
活動推進事業費	650	・設備利用支援 (印刷機器等の貸出)						
男女共同参画推進員 設置費	1,140	1,161	△21				1,140	
トータルコスト	4,318千円 (前年度4,379千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：0.0人]							
主な業務内容	推進員会議開催、申出審査、年間処理状況報告書作成等に係る事務局業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う、男女共同参画推進員の活動に要する経費。(男女共同参画推進員：4名)								
2 主な事業の内容 県民の方 (事業者、団体を含む) からの男女共同参画に関する苦情や不服の申出を審査し、必要と認めるときは、県の機関に対して是正若しくは改善の措置を講ずるよう勧告し、又は制度の改善を求める意見を公表する。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7615)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 庁内情報共通基盤強靱化事業	11,200	0	11,200				11,200	
トータルコスト	11,200千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	ノーツサーバ(複製)の保守及びインターネット接続回線の調達・保守							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害等の非常事態に備えるため、庁内LAN上で全職員が情報共有のための共通基盤として利用しているノーツサーバの複製サーバを、鳥取県と岡山県が相互接続している情報ハイウェイ上にある岡山県内のデータセンター内に設置し、災害時に必要となる重要なデータベースについて常時複製を作成する。</p> <p>また、現在1系統であるインターネット接続のバックアップルートを設置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) サーバ(複製)の保守 2,500千円</p> <p>(2) インターネットバックアップ回線整備 8,700千円</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備・運用事業	4,874	8,423	△3,549				4,874	
トータルコスト	5,668千円（前年度 9,228千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約業務、各種調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内外からの来県者への利便性向上を図るため、より快適なブロードバンドアクセス（超高速通信利用）環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>多くの携帯情報端末に標準装備されている無線LAN機能を活用して無料でブロードバンド（超高速通信）環境が利用できるアクセスポイント（利用拠点）を普及する。平成25年度は、設置済みのアクセスポイントの運用等と県施設の集客施設等に設置を行う。また、有識者、通信事業者、専門家等との意見交換会を設け、アクセスポイントの整備予定や技術的課題の抽出等を行い、観光客が利用しやすいシステムづくりの検討や検証等を行う。</p> <p>【平成25年度設置想定施設】</p> <p>わらべ館、かっこ館、梨記念館、こどもの国、とりぎん文化会館、倉吉未来中心等</p>								
								(単位：千円)
区 分							予 算 額	
委託料（新規設置（20箇所）、システム保守、フィルタリング費用等）							4,367	
意見交換会							387	
標準事務費							120	
合 計							4,874	
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,687	6,687	0				6,687	
トータルコスト	7,481千円（前年度 7,492千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	ウェブアクセシビリティ向上システム利用料の支払い							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ（高齢者、障がい者を含めた誰もが、ウェブページ上の情報や機能を支障なく利用できるような状態にあること。）を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用する。</p> <p>ウェブアクセシビリティ向上システムの利用料 6,687千円</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
地域情報化推進事業	5,617	6,028	△411				5,617													
トータルコスト	20,711千円 (前年度 21,315千円) [正職員: 1.9人]																			
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための情報政策課の活動費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>																				
(単位: 千円)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国情報通信懇談会への負担金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>5,597</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,617</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	中国情報通信懇談会への負担金	20	標準事務費	5,597	合 計	5,617				
区 分	予 算 額																			
中国情報通信懇談会への負担金	20																			
標準事務費	5,597																			
合 計	5,617																			
鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	債務負 担行為 26 125,005	128,277	△3,272			(財産収入) 2,162	債務負 担行為 26 122,843													
トータルコスト	136,127千円 (前年度 139,541千円) [正職員: 1.4人]																			
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整																			
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用 (24時間365日)、専用回線 (VLAN) 利用者の増																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取情報ハイウェイを県内情報通信における基幹回線として、信頼性を確保するとともに、通信サービスを24時間365日円滑に提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p>																				
(単位: 千円)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運營業務</td> <td>70,760</td> </tr> <tr> <td>光ファイバケーブル、機器の保守管理</td> <td>21,736</td> </tr> <tr> <td>NOC室空調改修工事</td> <td>8,192</td> </tr> <tr> <td>標準事務費 (通信回線使用料等)</td> <td>24,317</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125,005</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	管理運營業務	70,760	光ファイバケーブル、機器の保守管理	21,736	NOC室空調改修工事	8,192	標準事務費 (通信回線使用料等)	24,317	合 計	125,005
区 分	予 算 額																			
管理運營業務	70,760																			
光ファイバケーブル、機器の保守管理	21,736																			
NOC室空調改修工事	8,192																			
標準事務費 (通信回線使用料等)	24,317																			
合 計	125,005																			
【債務負担行為額】 通信機器賃借料 (図書館用機器再リース料) 限度額 26千円 (平成26年度)																				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7613)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
業務改善システム構築支援事業	30,117	20,508	9,609				30,117	
トータルコスト	44,416千円 (前年度 34,991千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など							
工程表の政策目標(指標)	省力化を目的とするシステム化対象業務において、業務の効率化を伴う積極的な導入推進と、既存システムの効率化の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANや情報共有ソフトウェア「ノーツ」等を活用して業務の情報共有化・電子化を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
業務改善システム開発支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するためのシステム化を重点的に支援
ノーツデータベース開発・改修相談窓口	7,800	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援
台帳記録管理システムの鳥取県クラウドサーバでの再構築及び保守料	12,317	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システムのサーバが更新時期であるため、鳥取県クラウドサーバに再構築し、保守するもの。
合 計	30,117	

電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	58,359	58,500	△141			(雑入) 10	58,349	
トータルコスト	63,125千円 (前年度 63,328千円) [正職員: 0.6人 非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加の庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	オンライン手続の利用促進を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,055
電子申請システムの運用	7,554
システム・機器リース料等	29,750
合 計	58,359

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県立施設予約システム管理運営事業	5,036	2,835	2,201				5,036									
トータルコスト	5,830千円（前年度3,640千円）[正職員：0.1人]															
主な業務内容	システム改修、システム利用料の支払い															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>県立施設等の利用を促進するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で運用する。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの改修</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,036</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	システムの改修	1,029	システム利用料	4,007	合 計	5,036
区 分	予 算 額															
システムの改修	1,029															
システム利用料	4,007															
合 計	5,036															
鳥取県WEBGIS運用事業	4,763	5,158	△395				4,763									
トータルコスト	5,557千円（前年度5,963千円）[正職員：0.1人]															
主な業務内容	システム利用料の支払い、サービス提供事業者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>鳥取県内における観光、防災などの地図情報をウェブで公開するサービスを提供する。</p> <p>システム利用料 4,763千円</p>																
インターネット映像配信事業	3,684	4,455	△771				3,684									
トータルコスト	3,684千円（前年度4,455千円）[正職員：0.0人]															
主な業務内容	インターネット放送局の運営															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>県民等への情報発信の一環として、インターネットで映像を配信する。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運用</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,684</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	インターネット放送局の機器リース	715	インターネット放送局の管理運用	2,969	合 計	3,684
区 分	予 算 額															
インターネット放送局の機器リース	715															
インターネット放送局の管理運用	2,969															
合 計	3,684															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
庁内LANシステム管理運営事業	債務負担行為 6,809 467,814	456,980	10,834				債務負担行為 6,809 467,814													
トータルコスト	477,347千円（前年度 466,635千円）[正職員：1.2人 非常勤職員：0.7人]																			
主な業務内容	庁内LANパソコン更新管理、業務委託、機器リース、通信料の支払い																			
工程表の政策目標(指標)	省力化を目的とするシステム化対象業務において業務の効率化を伴う積極的な導入推進																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。																				
2 主な事業内容																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内LAN回線借り上げ</td> <td>31,418</td> </tr> <tr> <td>庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理</td> <td>156,234</td> </tr> <tr> <td>庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借</td> <td>266,856</td> </tr> <tr> <td>ノートライセンスバージョンアップ費用</td> <td>13,306</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>467,814</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	庁内LAN回線借り上げ	31,418	庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	156,234	庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	266,856	ノートライセンスバージョンアップ費用	13,306	合 計	467,814
区 分	予 算 額																			
庁内LAN回線借り上げ	31,418																			
庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	156,234																			
庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	266,856																			
ノートライセンスバージョンアップ費用	13,306																			
合 計	467,814																			
【債務負担行為額】WEBフィルタリングソフト使用料 限度額 6,809千円（平成26年度～30年度）																				
電子情報システム管理事業	53,075	53,221	△146				53,075													
トータルコスト	53,869千円（前年度 54,026千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
各種情報システムの運用管理・データ管理など、業務基盤の管理を行う。																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ管理業務委託</td> <td>51,275</td> </tr> <tr> <td>地方自治情報センター負担金</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,075</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	データ管理業務委託	51,275	地方自治情報センター負担金	1,800	合 計	53,075				
区 分	予 算 額																			
データ管理業務委託	51,275																			
地方自治情報センター負担金	1,800																			
合 計	53,075																			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
情報セキュリティ監査等事業	700	700	0				700													
トータルコスト	2,289千円（前年度2,309千円）〔正職員：0.2人〕																			
主な業務内容	内部監査人研修・内部監査実施																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>鳥取県情報セキュリティ対策のための基本方針等に基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価し、情報セキュリティの実効性を確保する。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部監査人候補者等研修</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	内部監査人候補者等研修	300	標準事務費	400	合 計	700				
区 分	予 算 額																			
内部監査人候補者等研修	300																			
標準事務費	400																			
合 計	700																			
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>債務負担行為 26,833</td> </tr> <tr> <td>71,759</td> </tr> </table>	債務負担行為 26,833	71,759	69,012	2,747				<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>債務負担行為 26,833</td> </tr> <tr> <td>71,759</td> </tr> </table>	債務負担行為 26,833	71,759									
債務負担行為 26,833																				
71,759																				
債務負担行為 26,833																				
71,759																				
トータルコスト	75,731千円（前年度71,426千円）〔正職員：0.5人〕																			
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付、都道府県サーバ集約に係る調整																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定情報処理機関への交付金</td> <td>20,289</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>30,910</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ研修開催経費</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>20,375</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>71,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>【債務負担行為額】住基ネット構成機器リース料 限度額 26,833千円（平成26年度～30年度）</p>									区 分	予 算 額	指定情報処理機関への交付金	20,289	住基ネット保守管理委託	30,910	セキュリティ研修開催経費	185	住基ネット構成機器賃借等	20,375	合 計	71,759
区 分	予 算 額																			
指定情報処理機関への交付金	20,289																			
住基ネット保守管理委託	30,910																			
セキュリティ研修開催経費	185																			
住基ネット構成機器賃借等	20,375																			
合 計	71,759																			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7852)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公的個人認証サービス運用事業	16,835	16,987	△152			収益事業収入 2,058	14,777	
トータルコスト	18,424千円 (前年度 18,596千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付金等の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
住民が電子署名の必要な電子申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。事業は指定認証機関等に委任して実施しているため、運営に必要な経費を負担する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分		予算額						
指定認証機関への交付金		14,697						
共通基盤運用事業負担金		2,058						
公的個人認証サービス都道府県協議会負担金		80						
合計		16,835						
総合行政ネットワーク運営事業	35,757	46,415	△10,658				35,757	
トータルコスト	37,346千円 (前年度 48,024千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各地方自治体間及び国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分		予算額						
LGWAN都道府県負担金		35,696						
LGWAN接続機器リース料		61						
合計		35,757						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3548）

4項 市町村振興費

→事業実施：東部振興課

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
東部振興課 管理運営費	12,044	11,992	52			34	12,010	
トータルコスト	78,773千円 (前年度 87,624千円) [正職員：8.4人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	東部管内の災害発生時等危機管理対応、中山間地域振興施策の推進、NPO法人等 地域活動団体等の支援、農商工連携の推進							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東部地域における総合的な行政サービスの提供及び現場に密着した地域課題の解決等
総合的な県政を推進するために必要な経費

2 事業内容

- ・管内災害発生時の危機管理対応及び市町等との連絡調整、東部庁舎各事務所との運営調整
- ・NPO法人の設立認証、活動支援
- ・中山間地域振興施策の推進
- ・農商工連携の推進

(単位：千円)

主 な 内 容	予 算 額
非常勤職員の人件費	8,544
職員旅費、課運営に係る消耗品等の購入経費	3,500

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

東部総合事務所県民局(0857-20-3655)

1項 農業費

→事業実施:東部振興課

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業)	4,095	365	3,730				4,095	
トータルコスト	5,684千円(前年度 1,974千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	「いなばのジビエ連絡協議会」の運営に係る関係機関との調整、打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	東部地域の活性化の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県東部のジビエ肉の供給側と利活用側が連携してジビエのイメージアップや有効活用、消費拡大を促進するために結成された「いなばのジビエ連絡協議会」にコーディネーターを配置し、販路開拓や消費拡大に向けたプロモーション活動等を委託する。(県事業)</p> <p>この他に東部管内市町が協力して、協議会の事業費の1/2を支援する。</p> <p>※ジビエ(仏:gibier)＝主にフランス料理での用語で、狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣のこと</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>「いなばのジビエ連絡協議会」が行う、捕獲から消費拡大までのさまざまな活動に対し、県は、下記のコーディネーター業務を委託し、各市町は解体処理人材の育成や消費拡大のためのPR活動を支援する。</p> <p>(1)販路開拓・マッチング(猪・鹿肉、革、角など)</p> <p>(2)猪・鹿の捕獲状況や精肉の在庫等に関する情報収集及び発信</p> <p>(3)ジビエのイメージアップ及び消費拡大に向けたプロモーション活動</p> <p>※委託料の内訳 人件費:2,977千円 旅費・事務費等:1,118千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)協議会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者や飲食店など、県東部のジビエの利活用に関心のある者が連携した組織 ・平成24年5月17日発足 ・会員数:39(飲食店:11 解体処理施設:5 その他:23) ・県東部地域の1市4町、商工関係機関も協力して支援 ・活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ○ジビエに関する学習及び情報、活動状況交換 ○先進事例研究 ○イメージアップ及び消費拡大に向けた取組 など ・会長:長尾 裕昭 氏(株式会社ふるさと鹿野 代表取締役社長) ・事務局:株式会社ふるさと鹿野(鳥取市鹿野町) <p>(2)協議会の活動実績(平成24年度)</p> <p>7月 兵庫県丹波市(株)丹波姫もみじの取組を視察</p> <p>8月 いなばのジビエシンボルマーク及びキャラクターを作成</p> <p>9月 鳥取市鹿野町の解体処理施設見学及び食の安全研修</p> <p>10月 食のみやこ鳥取県うまいもんまつりへ出展 (ジビエカレー、猪肉の唐揚げ、鹿肉の竜田揚げなどを販売)</p> <p>10月 いなばのジビエを味わう会を開催(参加者:120名 参加飲食店:5店舗)</p> <p>11月 ジビエ商品説明会を開催(参加者:飲食店10店舗 肉提供者4団体)</p> <p>その他、課題の整理、検討のための会議を10回開催</p> <p>(3)協議会の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の整備・有効活用を図るとともに、食肉用の個体を提供できる狩猟者及び解体処理技術者を育成(現在、食肉処理業の許可を受けている獣肉処理施設 5施設(鳥取市:3、八頭町:1、若桜町:1)) ・衛生管理ガイドラインに沿った処理を行い、いなばのジビエをブランド化 ・協議会内の肉を提供する会員と利用する会員の連絡調整と販路開拓が行える人材を確保し、安定供給体制の整備及び販路開拓を実施 ・ジビエ料理を提供できる飲食店(現在、11店舗)、販売できる加工品(革や角の活用も含む)の増加 ・継続的なイベント、試食会等の開催によるジビエのイメージアップ ・県外も視野に販路開拓を進め、安定的な出荷先を確保 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3655）

3項 観光費

→事業実施：東部振興課

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	1,648	1,648	0				1,648	
トータルコスト	2,442千円（前年度：3,257千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	推進協議会の運営にかかる関係機関調整、打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	グリーンツーリズムの推進及び山陰海岸ジオパークの活用推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県東部（東部・八頭総合事務所管内）のグリーンツーリズムを推進することにより、中山間地域への観光客等の入り込み数の増加を図り、認定3年目を迎えた山陰海岸ジオパークやエコ、スポーツなどさまざまなニューツーリズムとの連携を進める。</p> <p>「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」に対し、活動に必要な経費として県及び東部の1市4町により負担金を支出する。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	金額	備考						
(1) 協議会がおこなう事業	1,135							
①協議会ホームページの管理運営及び情報発信事業	651							
②会員に対する研修事業	220							
③会員に対する支援・助成事業	264							
(2) 協議会事務局運営費	2,276							
合計	3,411							
県負担金	1,648	(事業費合計-115) × 1/2 115千円は民間会員会費分						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 経過								
<ul style="list-style-type: none"> H21.10月、東部地区中山間地域振興協議会施策提言において、都市農村交流の取り組みを売り出すための体制整備が必要との提言がなされた。H22.3月、1市4町により定住自立圏形成協定を締結、協定項目の一つにグリーンツーリズムが盛り込まれ、H22.4月に同協議会が設立された。 								
(2) 現状								
<ul style="list-style-type: none"> 民間の会員団体（正会員）が設立当初の12団体から23団体に増加。 旅館業法上の許可を取得した農家民泊等簡易宿所施設が49軒に増加（東部圏内全域）。 市街地の小学校の宿泊体験研修の場としての利用が増加。（鳥取市佐治町 H23 5校 → H24 9校） ホームページの新着情報を積極的に掲載しており、アクセス数が増加するとともに体験者数、宿泊者数も増加している。 今年度新たにフェイスブックページも開設。ホームページとリンクさせて情報発信を行っている。 H24年度より事務局を(社)鳥取県観光連盟に委託。 								
(3) 今後の見通し及び改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 現在は単体の会員団体での活動が主となっているが、ある程度大規模な体験教育旅行の受け入れや、田舎暮らし体験を志向する都市住民の受け皿となるべく、広域の連携が今以上に望まれているところである。 グリーンツーリズムには体験観光の受け地としての側面と、農村の6次産業化としての側面があり、その2つが両立されるように推進していくことが重要。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3657）

3項 観光費

→事業実施：東部振興課

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
岩美キッズトライアスロン支援事業	800	800	0				800	
トータルコスト	1,594千円（前年度：1,605千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付業務等							
工程表の政策目標(指標)	グリーンツーリズムの推進及び山陰海岸ジオパークの活用推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の自然や文化等を活用し、県内外からの参加者を募る情報発信力の高い事業に対して支援することにより、参加者に地域の魅力を体感する機会を提供するとともに、地元ボランティア、地域住民との交流を図ることによって、今後の観光客誘致に繋げていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>第3回山陰海岸世界ジオパーク岩美キッズトライアスロン全国大会への補助(定額：800千円) 事業実施主体は岩美キッズトライアスロン全国大会実行委員会。 全国から参加する小中学生が山陰海岸世界ジオパークで行われるトライアスロン競技を通じ、自然の雄大さを体感するとともに参加者同士の交流を深め、魅力を広く発信する。</p> <p>(第1回、第2回大会の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回参加者225名、第2回参加者247名 ・海を利用しての大会は全国的にも珍しく関係者には好評。山陰海岸世界ジオパークのすばらしさは十分に情報発信できた。 								

7款 商工費

東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3657）

3項 観光費

→事業実施：東部振興課

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地区観光資源活用事業	771	771	0				771	
トータルコスト	1,565千円（前年度 1,576千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	施策検討							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東部地区の地域資源を活用した観光振興を図るための活動費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県東部の観光資源の発掘および活用検討。 ○パネル展等による普及啓発。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

交通政策課（内線：7100）

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

→事業実施：東部振興課

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜鉄道ミュージアム創出事業	7,800	7,800	0				7,800	

トータルコスト 10,183千円（前年度 10,214千円）[正職員：0.3人]

主な業務内容 申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整

工程表の政策目標（指標） [交通政策課]
若桜鉄道への利用促進・支援策の検討・実施
[八頭総合事務所県民局]
若桜鉄道を核とした地域の活性化の機運をとらえ、若桜鉄道の沿線活性化を支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多くの魅力のある資源を有する若桜鉄道の沿線一帯を鉄道ミュージアム（博物館）と見立て、全国へ発信・売り出すために必要な事業に対して支援を行うもの。

平成24年9月に若桜鉄道沿線活性化協議会が作成された「若桜鉄道“まるごとミュージアム”推進計画」に基づき推進されるソフト・ハード両面の地元が行う取組に対し支援を行い、新たな来訪者を呼び込むことで地域活性化につなげることを目的とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	想定事業	補助率	予算額	事業実施主体
補助事業 （ソフト）	・若桜鉄道“まるごとミュージアム”推進計画の見直し ・ウェブや印刷物による情報発信 ・ミュージアムグッズの開発 ・ミュージアムガイドの養成 等	定額	1,000	若桜鉄道沿線活性化協議会
補助事業 （ハード）	・看板、銘板の設置 ・駅舎等の修繕、美装化 ・静態保存されている車両の塗装 等	1/2	5,000	若桜町、八頭町 (新)若桜鉄道沿線活性化協議会構成団体※ ※町も同額補助し間接補助
対外的な 情報発信 事業	・鉄道雑誌、旅行雑誌への広告掲出	—	1,800	県(交通政策課)

3 これまでの取組状況、改善点

若桜鉄道沿線活性化協議会が、協議会内部に「ミュージアム部会」を設置され、平成24年9月に『若桜鉄道“まるごとミュージアム”推進計画』を作成された。

当計画に基づき、ソフト事業としては沿線の魅力を紹介するガイドブックとリーフレットの作成に取り組み、ハード事業としては若桜・八頭両町により登録有形文化財の修繕・美装化や若桜駅売店の駅中ギャラリー化等の事業に取り組みられているところ。

平成25年度からは、ハード事業の事業実施主体を拡大し若桜鉄道沿線活性化協議会の構成団体まで広げ、沿線各駅に静態保存されている車両もミュージアムの大切な資源であるという観点から、その塗装等も可能とするよう拡充した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3811）

4項 市町村振興費

→事業実施：東部振興課

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課 管理運営費	8,745	11,171	△2,426			〈諸収入〉 41	8,704	

トータルコスト 80,241千円（前年度 77,953千円） [正職員：9.0人、非常勤職員：2.0人]

主な業務内容 管内の災害発生時の危機管理対応、中山間地域振興の推進、NPO法人等地域活動団体等の活動支援

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
東部地域における総合的な行政サービスの提供及び現場に密着した地域課題の解決等総合的な県政を推進するために必要な経費
- 2 事業内容
 - ・災害発生時の危機管理対応、及び関係機関との連絡調整
 - ・NPO法人の設立認証、活動支援
 - ・中山間地域振興の推進等

（単位：千円）

主 な 内 容	予算額
非常勤職員の人件費	4,918
職員旅費、課運営に係る消耗品の購入経費等	3,827

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3812）

4項 市町村振興費

→事業実施：東部振興課

1目 自治振興費〈地方機関計上予算〉

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 氷ノ山県際交流推進事業	390	0	390				390	
トータルコスト	1,184千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	氷ノ山周辺地域の活性化を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県と兵庫県との県境に位置する氷ノ山を、両県一体の山として認識してもらい、両県を始め、市町、関係団体等と連携・協力して、この地域の特徴を活かした交流を発展させることで、交流人口の増加や県際地域のにぎわいを創出し、ひいては氷ノ山の観光資源の魅力アップを図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	全体事業費	補助率	県予算額	事業内容
氷ノ山両県一体マップの作成	900	1/4	225	従来あるそれぞれの県域のみのマップではなく、氷ノ山山頂を中心とした両県にまたがる地図を新規に作成
両県越境登山交流ツアー	660	1/4	165	両県から入山し、山頂で交流でし、他県のルートで下山する登山ツアーの実施
合計	1,560	-	390	-

※事業実施主体：わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会

※事業費の負担内訳：鳥取県1/4、兵庫県1/2、若桜町1/4

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3880）

4項 市町村振興費

→事業実施：東部振興課

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八頭郡地域総合振興対策事業	150	150	0				150	
トータルコスト	4,916千円（前年度4,978千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	八頭郡活性化戦略会議の運営							
工程表の政策目標(指標)	1 八頭地域の食や自然等地域資源の活用、地域づくり活動による地域の活性化 2 移住定住促進の取組を通じた地域の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 八頭郡3町と県が連携し、八頭郡の広域的な課題や3町共通の課題への対策や体制を検討し、事業展開へつなげていく。 <p>2 主な事業内容</p> <p>八頭郡活性化戦略会議（150千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営経費（負担金）600千円（県150千円、各町150千円×3町） 検討項目は24年度に引き続き、起業化支援、人・物の交流（観光）、移住定住促進等をテーマに実施する。 検討項目毎にワーキンググループ（部会）を設置し、検討会・研修会等を予定。（テーマにより、関係団体等にも参加を要請） 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所県民局 (電話: 0858-72-3880)

→ 事業実施: 東部振興課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	1,129	422	707				1,129	
トータルコスト	6,690千円 (前年度 5,250千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会事業の実施、関係団体間の連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	国道29号周辺地域の集客向上の取り組みを通じた地域の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>都市部等からの国道29号沿線へのさらなる観光客誘致、交流人口の拡大を図るため、「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」において、広域的な観光振興に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施主体</p> <p>国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア (新)ニク(29)ロード推進事業</p> <p><small>いのしかちょうりょうり</small></p> <p>兵庫県側の猪鹿鳥料理の取組と連携して、ジビエ(野生肉)料理を目玉としたニク(29)ロードとしての情報発信を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県東部から但馬地域のイベントに参加し、沿線のジビエ等をPRする。(約4回) (補助金(上限)607千円、補助率10/10) 鳥取・兵庫両県のジビエ提供店を回るスタンプラリーを実施する。(1回、約20店) (補助金(上限)100千円、補助率1/2) <p>イ 国道29号沿線の資源や特徴を活かした観光客誘致事業(負担金300千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅と連携した観光イベントを実施する。(福(29)ロードフェア、秋開催予定) 車やバイクでの旅行を楽しむのに適した道として、雑誌社等へ情報提供を行う。(随時) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年に国、鳥取・兵庫の両県、沿線市町村等で協議会を設置し、鳥取・兵庫の地域間交流の促進や観光客誘致活動を展開しており、平成21年度以降は、広域観光振興、情報発信に特化した取組を推進している。 行政機関中心であった協議会の運営について、民間事業者の積極的な参加が出来るよう見直しを進めているほか、道の駅や他団体との連携強化を検討している。 <p><参考> 国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会の構成団体</p> <p>鳥取県、兵庫県、若桜町、八頭町、兵庫県宍粟市、鳥取河川国道事務所、姫路河川国道事務所、若桜町商工会、八頭町商工会、宍粟市商工会、(財)しそウ森林王国協会、R29活性化委員会</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

2項 企画費

→事業実施：東部振興課

3目 交通対策費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 若鉄サイクルトレイン化で若 桜谷活性化事業	0	600	△600					
トータルコスト	0千円（前年度 2,209千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>事業廃止。 今後、サイクルトレインイベントは若桜鉄道沿線活性化協議会が主体となって実施していく予定。</p>								

平成25年度当初 組織改正に伴う移管事業一覧

企画課 → 未来づくり推進局企画課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	23,336			7	23,329	
関西広域連合負担金	22,930				22,930	
県政アドバイザースタッフ会議費	2,210				2,210	
政策研究費	3,645				3,645	
国土軸形成推進費	1,580				1,580	
合計	53,701	0	0	7	53,694	

東部総合事務所県民局 → 東部振興課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課管理運営費	12,044			34	12,010	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業)	4,095				4,095	
岩美キッズトライアスロン支援事業	800				800	
東部地区観光資源活用事業	771				771	
とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	1,648				1,648	
合計	19,358	0	0	34	19,324	

八頭総合事務所県民局 → 東部振興課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課管理運営費	8,745			41	8,704	
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	1,129				1,129	
合計	9,874	0	0	41	9,833	

平成25年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費						
		うち企画部						
		1項 総務管理費		8目 私立学校振興費		2項 企画費		1目 企画総務費
1	報 酬	497,437	107,812	931	931	35,473	29,664	4,252
2	給 料	2,887,560	408,591			320,247	320,247	
3	職 員 手 当 等	4,351,497	210,212			161,385	161,385	
	時 間 外 手 当	1,012,159	11,411			5,568	5,568	
	特 殊 勤 務 手 当	2,062						
	退 職 手 当	1,908,455						
	そ の 他 の 手 当	1,365,189	189,699			148,683	148,683	
	児 童 手 当	63,632	9,102			7,134	7,134	
4	共 済 費	1,126,780	160,771			122,721	121,811	666
	職 員 に 係 る も の	1,055,050	149,850			117,450	117,450	
	賃 金 に 係 る も の	71,730	10,921			5,271	4,361	666
5	災 害 補 償 費	500						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	28,690						
7	賃 金	33,195	4,911					
8	報 償 費	208,454	14,269	195	195	4,408	3,475	717
9	旅 費	227,083	31,010	999	999	13,405	4,482	5,015
	費 用 弁 償	18,018	3,418	509	509	988	988	
	普 通 旅 費	160,442	19,239	330	330	8,251	2,490	4,370
	特 別 旅 費	48,623	8,353	160	160	4,166	1,004	645
10	交 際 費	3,750						
11	需 用 費	603,843	49,014	444	444	17,071	9,820	5,836
	食 糧 費	27,945	1,588	20	20	831	469	267
	そ の 他 の 需 用 費	575,898	47,426	424	424	16,240	9,351	5,569
12	役 務 費	546,355	90,996	310	310	66,909	5,963	59,396
13	委 託 料	3,424,816	651,666			553,144	4,475	436,324
14	使用料及び賃借料	583,393	367,783	69	69	356,010	7,179	348,331
15	工 事 請 負 費	608,683	8,192			8,192		8,192
16	原 材 料 費							
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	316,510	340	15	15	280	280	
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,679,010	5,125,077	2,470,210	2,470,210	1,132,787	5,887	568,923
20	扶 助 費							
21	貸 付 金	150,000	150,000	150,000	150,000			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,000						
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	189,300						
24	投 資 及 び 出 資 金	3,000						
25	積 立 金	225,428	68,895			68,895		4,300
26	寄 付 金							
27	公 課 費	297						
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	23,697,581	7,449,539	2,623,173	2,623,173	2,860,927	674,648	1,441,952
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,118,794	1,275,551	653,469	653,469	1,012	120	
	地 方 債	323,000	150,000	150,000	150,000			
	そ の 他	1,437,511	728,780	9,806	9,806	133,939	131	59,540
	一 般 財 源	19,818,276	5,295,208	1,809,898	1,809,898	2,725,976	674,397	1,382,412

平成25年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち企画部								
	2項 企画費	4項		5項		7項			
	3目 交通対策費	市町村振興費	1目 自治振興費	選挙費	1目 選挙管理委員会費	2目 国政選挙費	統計調査費	1目 統計調査総務費	
1 報 酬	1,557	29,187	29,187	5,295	5,082	213	36,926	1,423	
2 給 料				7,362	7,362		80,982	80,982	
3 職 員 手 当 等				8,017	8,017		40,810	40,810	
時 間 外 手 当				4,435	4,435		1,408	1,408	
特 殊 勤 務 手 当									
退 職 手 当									
そ の 他 の 手 当				3,418	3,418		37,598	37,598	
児 童 手 当				164	164		1,804	1,804	
4 共 済 費	244	4,544	4,544	3,230	3,033	197	30,276	29,791	
職 員 に 係 る も の				2,700	2,700		29,700	29,700	
賃 金 に 係 る も の	244	4,544	4,544	530	333	197	576	91	
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金				1,254		1,254	3,657	580	
8 報 償 費	216	3,686	3,686	72	72		5,908	409	
9 旅 費	3,908	8,795	8,795	2,470	1,535	935	5,341	2,282	
費 用 弁 償		748	748	949	659	290	224	14	
普 通 旅 費	1,391	5,582	5,582	478	313	165	4,598	1,761	
特 別 旅 費	2,517	2,465	2,465	1,043	563	480	519	507	
10 交 際 費									
11 需 用 費	1,415	6,556	6,556	19,537	290	19,247	5,406	2,594	
食 糧 費	95	540	540	58	42	16	139	46	
そ の 他 の 需 用 費	1,320	6,016	6,016	19,479	248	19,231	5,267	2,548	
12 役 務 費	1,550	8,046	8,046	3,893	230	3,663	11,838	4,559	
13 委 託 料	112,345	56,397	56,397	2,351	160	2,191	39,774	1,218	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	500	6,378	6,378	552	82	470	4,774	2,910	
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				45		45			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	557,997	1,150,177	1,150,177	371,888	731	371,157	15	15	
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	64,595								
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	744,327	1,273,766	1,273,766	425,966	26,594	399,372	265,707	167,573	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	892	750	750	402,874	4,567	398,307	217,446	119,325
	地 方 債								
	そ の 他	74,268	584,840	584,840	17	10	7	178	165
	一 般 財 源	669,167	688,176	688,176	23,075	22,017	1,058	48,083	48,083

平成25年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費					6款		
	うち企画部					農林水産業費	うち企画部	
	7項 統計調査費							
	2目 基本統計費	3目 労働統計費	4目 農林水産統計費	5目 経済統計費	6目 教育統計費			
1 報 酬	22,612	10,893		1,998		358,879		
2 給 料						2,488,356		
3 職 員 手 当 等						1,260,303		
時 間 外 手 当						43,264		
特 殊 勤 務 手 当						4,272		
退 職 手 当								
そ の 他 の 手 当						1,157,335		
児 童 手 当						55,432		
4 共 済 費	197	72	71	145		955,875		
職 員 に 係 る も の						912,600		
賃 金 に 係 る も の	197	72	71	145		43,275		
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	1,249	457	450	921		733		
8 報 償 費	4,669	481		349		41,927		
9 旅 費	1,542	181	312	940	84	102,275		
費 用 弁 償	82	93		35		3,549		
普 通 旅 費	1,448	88	312	905	84	86,758		
特 別 旅 費	12					11,968		
10 交 際 費								
11 需 用 費	1,428	226	320	739	99	529,314		
食 糧 費	37	16		40		5,105		
そ の 他 の 需 用 費	1,391	210	320	699	99	524,209		
12 役 務 費	3,411	1,064	1,000	1,654	150	129,479		
13 委 託 料	29,831		5,783	2,775	167	1,362,384	4,095	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	751	471	130	362	150	196,160		
15 工 事 請 負 費						3,156,098		
16 原 材 料 費						2,031		
17 公 有 財 産 購 入 費						12,300		
18 備 品 購 入 費						100,412		
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						14,836,867		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金						806,298		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						57,410		
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						149,611		
24 投 資 及 び 出 資 金						10		
25 積 立 金						179,860		
26 寄 付 金								
27 公 課 費						337		
28 繰 出 金						283,840		
予 備 費								
計	65,690	13,845	8,066	9,883	650	27,010,759	4,095	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	65,685	13,842	8,064	9,880	650	4,717,099	
	地 方 債						1,517,000	
	そ の 他	5	3	2	3		6,958,946	
	一 般 財 源						13,817,714	4,095

平成25年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費		7款			企画部 計	
		うち企画部		商工費	うち企画部			
		1項 農業費	1目 農業総務費		3項 観光費	1目		
						観光費		
1	報酬			68,380			107,812	
2	給料			404,910			408,591	
3	職員手当等			204,050			210,212	
	時間外手当			7,040			11,411	
	特殊勤務手当							
	退職手当							
	その他の手当			187,990			189,699	
	児童手当			9,020			9,102	
4	共済費			192,154			160,771	
	職員に係るもの			181,521			149,850	
	賃金に係るもの			10,633			10,921	
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	賃金						4,911	
8	報酬			568,571			14,269	
9	旅費			90,844	150	150	31,160	
	費用弁償			10,977			3,418	
	普通旅費			47,803	150	150	19,389	
	特別旅費			32,064			8,353	
10	交際費							
11	需用費			64,057	621	621	49,635	
	食糧費			12,217			1,588	
	その他の需用費			51,840	621	621	48,047	
12	役務費			43,413	22	22	91,018	
13	委託料	4,095	4,095	666,190			655,761	
14	使用料及び賃借料			124,415	100	100	367,883	
15	工事請負費			10,000			8,192	
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費			2,752			340	
19	負担金、補助及び交付金			8,246,691	3,455	3,455	5,128,582	
20	扶助費							
21	貸付金			1,407,656			150,000	
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料							
24	投資及び出資金			2,500				
25	積立金						68,895	
26	寄付金							
27	公課費							
28	繰出金			21,948				
	予備費							
	計	4,095	4,095	12,118,531	4,348	4,348	7,457,982	
財源内訳	国庫支出金			71,804			1,275,551	
	地方債			30,000			150,000	
	その他			1,701,660			728,780	
	一般財源	4,095	4,095	10,315,067	4,348	4,348	5,303,651	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
2 款 総務費			
1 項 総務管理費			
8 目 私立学校振興費			
報酬	私立学校審議会委員	12 人	
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	5,348	
	私立学校協会補助金	1,670	
	私立学校経営相談事業補助金	530	
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	90,382	
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,024	
	全国私立学校審議会連合会負担金	150	
	私立高等学校教育振興補助金	1,599,921	
	私立中学校教育振興補助金	109,209	
	私立専修学校教育振興補助金	99,748	
	私立高等学校等生徒授業料等減免補助金	31,982	
	私立中学校生徒授業料減免補助金	1,054	
	私立学校振興資金利子補助金	6,211	
	hyper-QI実施補助金	2,259	
	私立高等学校等就学支援金	480,915	
	私立中学校就学支援金	26,618	
私立高等学校等就学支援金事務費交付金	1,189		
貸付金	地域総合整備資金貸付金	150,000	
2 項 企画費			
1 目 企画総務費			
報酬	非常勤職員	3 人	
	よりん彩事務、アドバイザー、相談員	10 人	
	男女共同参画審議会委員	20 人	
	男女共同参画推進員	4 人	
給料	一般職員	85 人	
	定数外職員	2 人	
負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	270	
	よりん彩活動支援事業補助金	2,675	
	よりん彩記念日フォーラム補助金	150	
	倉吉未来中心施設管理負担金	1,651	
	米子コンベンションセンター施設管理負担金	373	
	鳥取県図書館協会年会費	2	
	関西広域で考える男女共同参画フォーラム(仮称)補助金	746	
2 目 計画調査費			
報酬	非常勤職員	2 人	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金	25,500	
	乾燥地研究情報発信事業補助金	380	
	とっとり乾地研倶楽部会費	10	
	鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10	
	財団法人平成基礎科学財団賛助会費負担金	600	
	ものづくり道場支援事業補助金	1,078	
	公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	417,493	
	公立大学法人鳥取環境大学施設整備費補助金	48,864	
	新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	348	
	中国情報通信懇談会負担金	20	
	地方自治情報センター負担金	1,800	
	住民基本台帳ネットワークシステム交付金	20,289	
	公的個人認証サービス指定認証機関交付金	14,697	
	公的個人認証サービス都道府県協議会負担金	2,138	
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	35,696	
	積立金	鳥取県環境学術等研究基金積立金	4,300

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
3 目 交通対策費		
報酬	非常勤職員	1 人
負担金、補助 及び交付金	生活交道路線維持費補助金	243,176
	広域バス路線維持費補助金	41,217
	生活交通体系構築支援補助金	169,195
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	8,666
	自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金	1,000
	運輸事業振興助成補助金	12,153
	全国鉄道整備促進協議会負担金	50
	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会負担金	40
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80
	第三セクター鉄道等府県協議会負担金	40
	若桜線維持存続支援事業費補助金	30,196
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251
	智頭線利用促進協議会負担金	40
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	1,169
	ジオパークディスカバリー運行負担金	500
	鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金	1,500
	山陰海岸50周年記念列車運行負担金	500
	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金	18,500
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	10,220
	米子空港利用促進懇話会負担金	13,375
	全国地域航空システム推進協議会負担金	129
	若桜鉄道ミュージアム創出事業補助金	6,000
	積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金
4 項 市町村振興費		
1 目 自治振興費		
報酬	非常勤職員	8 人
	個人情報保護審議会委員	5 人
	サポートセンター調整員	1 人
	地域づくりサポーター	5 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県市町村合併支援交付金	159,480
	鳥取県市町村交付金	270,000
	鳥取県市町村振興協会交付金	493,000
	鳥取県権限移譲交付金	73,505
	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	49,051
	小規模高齢化集落特別応援事業補助金	1,800
	中山間地域づくりサポート体制構築事業補助金	2,000
	全国過疎地域自立促進連盟会費	368
	財団法人地域活性化センター運営負担金	900
	鳥取県移住定住推進交付金	40,333
	NPOふるさと回帰支援センター年会費	50
	移住・交流推進機構年会費	300
	ふるさと回帰ブース設置負担金	3,780
	お試し起業・創業体験モデル事業補助金	1,740
	お試し住宅整備事業補助金	5,000
	小規模高齢化集落再生に向けた支援	15,000
	地域に居住するUIターン者への支援	13,300
	鳥取県集落応援隊等の活動支援補助金	1,900
	まちなか暮らし推進交付金	15,000
	民間による移住定住促進活動支援補助金	2,100
	とっとり暮らし移住マッチングモデル事業補助金	1,000
	氷ノ山県際交流推進事業補助金	390
	八頭郡活性化戦略会議負担金	150
	日野地区法定協議会負担金	30

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
2 款 総務費		
5 項 選挙費		
1 目 選挙管理委員会費		
報酬	非常勤職員	1 人
	委員	4 人
給料	一般職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会負担金	240
	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金	14
	在外選挙人名簿登録事務交付金	77
	財団法人明るい選挙推進協会負担金	400
2 目 国政選挙費		
報酬	選挙長	1 人
	選挙分会長	1 人
	選挙立会人	17 人
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	314,359
	不在者投票特別経費	2,545
	候補者公営費	54,253
7 項 統計調査費		
1 目 統計調査総務費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	7 人
	給料	一般職員
負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	15
2 目 基本統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	205 人
3 目 労働統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	64 人
5 目 経済統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	23 人
7 款 商工費		
3 項 観光費		
1 目 観光費		
負担金、補助 及び交付金	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会負担金	1,648
	岩美キッズトライアスロン事業補助金	800
	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会負担金	300
	ニクロード推進事業補助金	707

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	地 方 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成25年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	377,500 千円			平成26年度	377,500 千円					377,500 千円
平成25年度 私立学校校振興資金利子補助	44,767			平成26年度から 平成35年度まで	44,767					44,767
平成25年度 図書館情報ハイウェイ接続機器賃借料	26			平成26年度	26					26
平成25年度 WEBフィルタリングソフト使用料	6,809			平成26年度から 平成30年度まで	6,809					6,809
平成25年度 住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	26,833			平成26年度から 平成30年度まで	26,833					26,833

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 鳥取県市町村合併支援交付金	769,278	平成18年度から 平成24年度まで	488,377	平成25年度から 平成26年度まで	133,822				133,822
平成18年度 鳥取県市町村合併支援交付金	681,120	平成19年度から 平成24年度まで	281,280	平成25年度から 平成27年度まで	140,640				140,640
平成19年度 鳥取県市町村合併支援交付金	91,800	平成20年度から 平成24年度まで	30,090	平成25年度から 平成28年度まで	24,072				24,072
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金	207,630	平成21年度から 平成24年度まで	73,332	平成25年度から 平成29年度まで	91,665				91,665
平成20年度 庁内LANシステム機器賃借料	90,470	平成21年度から 平成24年度まで	2,173	平成25年度から 平成26年度まで	46				46
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	321,417	平成22年度から 平成24年度まで	64,014	平成25年度から 平成30年度まで	128,028				128,028
平成21年度 米子駅バリアフリー化支援事業補 助	10,521	平成22年度から 平成24年度まで	3,507	平成25年度から 平成30年度まで	7,014				7,014
平成22年度 私立学校振興資金利子補給	9,384	平成23年度から 平成24年度まで	2,091	平成25年度から 平成28年度まで	1,733				1,733
平成22年度 庁内LANサーバー利用料	8,820	平成23年度から 平成24年度まで	1,377	平成25年度から 平成28年度まで	2,215				2,215

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
平成22年度 庁内LANギガスイッチ賃借料	98,525 千円	平成23年度から 平成24年度まで	33,660 千円	平成25年度から 平成28年度まで	64,515 千円				64,515 千円	
平成24年度 私立高等学校等改築事業補助	566,351			平成25年度から 平成26年度まで	566,351				566,351	
平成24年度 私立学校振興資金利子補助	11,406			平成25年度から 平成34年度まで	11,406				11,406	
平成24年度 庁内LAN等インターネット接続 サービス利用料	15,592			平成25年度から 平成27年度まで	15,592				15,592	
平成24年度 LGWANサービス提供設備賃借 料	421			平成25年度から 平成29年度まで	421				421	
平成24年度 インターネット放送局機器賃借料	3,575			平成25年度から 平成29年度まで	3,575				3,575	
平成24年度 インターネット放送局管理運営業 務委託	14,845			平成25年度から 平成29年度まで	14,845				14,845	
平成24年度 ウイルス対策ソフト使用料	29,408			平成25年度から 平成28年度まで	29,408				29,408	

議案第2号

平成25年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

地域振興部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
情報政策課	182,880	170,998	11,882				182,880	更新庁内LANパソコン 端末の調達を行う経費 及びクラウドサーバ利用 料。
(総務課)	(208,570)	(216,299)	(△7,729)				(208,570)	
(政策法務課)	(108,436)	(104,730)	(3,706)			(31)	(108,405)	
(集中業務課)	(5,041,671)	(4,602,176)	(439,495)			(404,036)	(4,637,635)	
(物品契約課)	(540,960)	(539,187)	(1,773)				(540,960)	
合計	182,880	170,998	11,882	0	0	0	182,880	